

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		地域子育て支援（子育てひろば等）事業					事務事業コード	10040100
概要		乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育てについての相談、情報提供、助言等の援助を行う。						
総合計画	基本施策	2	子ども・子育て支援の充実			主担当部課名	子ども家庭部 子育て応援課	
	施策	4	地域における子育て支援			事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		児童福祉法、子ども・子育て支援法						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		子育てひろば：主に～2歳児とその保護者、子ども食堂等：主に児童とその保護者						
事業目標		身近な地域で親子が気軽に集い、交流ができる場を提供していくことで、児童虐待の一因と指摘される子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消を図る。						
事業内容		○子ども家庭支援センターを活用した子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）一般型の実施。 ○基幹保育所を活用した子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）一般型の実施。 ○私立保育園を活用した子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）都単独型の実施。 ○空き店舗等を活用した子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）一般型の実施。 ○文化センター等の市の施設を活用した子育てひろば事業（ポップコーンやスキップ）の実施。 ○公民館等で子育てひろば活動等を行う団体への活動費の補助（地域子ども・子育て応援事業費補助金）の実施。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異 の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① 地域子育て支援拠点（子育てひろば）の事業実施日数	4,561	計画値	4,334	4,343	4,335	4,805	4,805	要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
	日	実 績	4,334	4,381	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容		各子育てひろばにおいて予定どおり、概ね事業を実施することができた。														
		計画値						要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
要因の具体的内容																

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	35,583,000	36,169,000	39,388,000	42,028,000	0	0
国庫支出金	8,189,000	8,694,000	8,763,000	8,245,000	0	0
都支出金	22,160,000	23,451,000	23,564,000	22,416,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,234,000	4,024,000	7,061,000	11,367,000	0	0
予算現額	35,617,000	36,285,000	39,320,000	0	0	0
決算額	33,686,705	35,545,992	38,203,927	0	0	0
国庫支出金	7,655,000	7,758,000	8,178,000	0	0	0
都支出金	12,635,000	13,424,000	13,779,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,396,705	14,363,992	16,246,927	0	0	0
執行率	94.6%	98.0%	97.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.26	16.66	17.86			
職員人件費	9,871,857	134,593,225	142,504,779			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	2,338,379	19,498,015	23,036,981			
総コスト	45,896,941	189,637,232	203,745,687	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○子育てひろば事業都単独型 私立認可保育所：7 か所 ○子育てひろば事業一般型（単独施設） ブックントイ、ベビーゆうゆう：2 か所 ○子育てひろば事業一般型（複合施設） たち、しらとり、はぐ（ひがし・すみよし・きたやま・さんぼんぎ）：6 か所 ○子育てひろば事業市独自 ポップコーン、ポップコーンパパ、すきっぷ：3 事業 ○地域子ども・子育て応援事業費補助金交付団体：2 か所	各種子育てひろば事業及び補助金交付団体への支援を通じて、身近な地域で親子が気軽に集い、交流ができる場を継続して提供することにより、子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消に努めた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
○子育てひろば事業都単独型 私立認可保育所：7 か所 ○子育てひろば事業一般型（単独施設） ブックントイ、ベビーゆうゆう：2 か所 ※ブックントイによる出張ひろばを実施予定 ○子育てひろば事業一般型（複合施設） たち、しらとり、はぐ（ひがし・すみよし・きたやま・さんぼんぎ）：6 か所 ○子育てひろば事業市独自 ポップコーン、ポップコーンパパ、すきっぷ：3 事業 ○地域子ども・子育て応援事業費補助金交付団体：3 か所	都単独型及び一般型の複合型施設ひろば、市独自事業については現状の取組を継続して実施する。 一般型の単独施設のうち、ブックントイについては、出張ひろばを新規で実施すること、また補助金交付団体については、1か所団体数を増やし、充実を図る。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○子育てひろば事業都単独型 私立認可保育所：7 か所 ○子育てひろば事業一般型（単独施設） ブックントイ、ベビーゆうゆう：2 か所 ※ブックントイは、別途「出張ひろば」を実施 ○子育てひろば事業一般型（複合施設） たち、しらとり、はぐ（ひがし・すみよし・きたやま・さんぼんぎ）：6 か所 ○子育てひろば事業市独自 ポップコーン、ポップコーンパパ、すきっぷ：3 事業 ○地域子ども・子育て応援事業費補助金交付団体：3 か所	各種子育てひろば事業及び補助金交付団体への支援を通じて、身近な地域で親子が気軽に集い、交流ができる場を継続して提供することにより、子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消に努めた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
○子育てひろば事業都単独型 私立認可保育所：7 か所 ○子育てひろば事業一般型（単独施設） ブックントイ、ベビーゆうゆう：2 か所 ※ブックントイは、別途「出張ひろば」を含む。 ○子育てひろば事業一般型（複合施設） たち、しらとり、はぐ（ひがし・すみよし・きたやま・さんぼんぎ）：6 か所 ○子育てひろば事業市独自 ポップコーン、ポップコーンパパ、すきっぷ：3 事業 ○地域子ども・子育て応援事業費補助金交付団体：1 か所	各種子育てひろば事業及び補助金交付団体への支援については現状の取組を継続して実施する。 なお、令和6年度の補助金交付団体の団体数は、団体が活動を終了する等の理由により3か所から1か所に減少となる。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	第2次府中市子ども・子育て支援計画のニーズ量に対応した事業計画を行う必要があり、今後の地域子育て支援センター「はぐ」の取組の動向を踏まえるとともに、令和7年度からの5年間で計画期間とする次期子ども・子育て支援に関わる計画の策定により新たなニーズ量を把握し、地域における子育て支援体制の再構築を行っていく。
B 現状のまま継続	B	第2次府中市子ども・子育て支援計画のニーズ量に対応した事業計画を行う必要があり、今後の地域子育て支援センター「はぐ」の取組の動向を踏まえるとともに、令和7年度からの5年間で計画期間とする次期子ども・子育て支援に関わる計画の策定により新たなニーズ量を把握し、地域における子育て支援体制の再構築を行っていく。
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	B	第2次府中市子ども・子育て支援計画のニーズ量に対応した事業計画を行う必要があり、今後の地域子育て支援センター「はぐ」の取組の動向を踏まえるとともに、令和7年度からの5年間で計画期間とする次期子ども・子育て支援に関わる計画の策定により新たなニーズ量を把握し、地域における子育て支援体制の再構築を行っていく。
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	第2次府中市子ども・子育て支援計画のニーズ量に対応した事業計画を行う必要があり、今後の地域子育て支援センター「はぐ」の取組の動向を踏まえるとともに、令和7年度からの5年間で計画期間とする次期子ども・子育て支援に関わる計画の策定により新たなニーズ量を把握し、地域における子育て支援体制の再構築を行っていく。
D 休止・廃止等	1	第2次府中市子ども・子育て支援計画のニーズ量に対応した事業計画を行う必要があり、今後の地域子育て支援センター「はぐ」の取組の動向を踏まえるとともに、令和7年度からの5年間で計画期間とする次期子ども・子育て支援に関わる計画の策定により新たなニーズ量を把握し、地域における子育て支援体制の再構築を行っていく。
D 休止・廃止等	1	第2次府中市子ども・子育て支援計画のニーズ量に対応した事業計画を行う必要があり、今後の地域子育て支援センター「はぐ」の取組の動向を踏まえるとともに、令和7年度からの5年間で計画期間とする次期子ども・子育て支援に関わる計画の策定により新たなニーズ量を把握し、地域における子育て支援体制の再構築を行っていく。
D 休止・廃止等	1	第2次府中市子ども・子育て支援計画のニーズ量に対応した事業計画を行う必要があり、今後の地域子育て支援センター「はぐ」の取組の動向を踏まえるとともに、令和7年度からの5年間で計画期間とする次期子ども・子育て支援に関わる計画の策定により新たなニーズ量を把握し、地域における子育て支援体制の再構築を行っていく。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0547000	子育てひろば事業費	27,535,000	27,534,200	28,692,000
2	01	15	10	10	0549000	地域子育て支援事業費	11,853,000	10,669,727	13,336,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							39,388,000	38,203,927	42,028,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		地域子ども・子育て応援事業				事務事業コード	10040200
概要		子ども食堂等の活動団体に対して補助を行うとともに地域のネットワークをいかし、地域団体と協働で子ども・子育てを支える取組を進める。					
総合計画	基本施策	2	子ども・子育て支援の充実			主担当部課名	子ども家庭部 子育て応援課
	施策	4	地域における子育て支援			事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成31年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		なし					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		子ども食堂等：主に児童とその保護者					
事業目標		子どもの貧困に関しては、地域で子ども食堂等を実施している団体を支援し、地域の居場所づくりの促進や見守り体制の充実を図る。					
事業内容		○地域で子ども食堂を実施する団体の活動資金の補助（地域子ども・子育て応援事業費補助金）を実施。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① 地域子ども・子育て応援連 絡会参加団体数	8	計画値	10	12	14	16	16	要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
	団体	実 績	12	14	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容		補助金を交付していない子ども食堂団体や、関係団体の参加もあり、概ね計画通りの団体数となった。														
		計画値						要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
要因の具体的内容																

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,019,000	10,096,000	10,144,000	10,144,000	0	0
国庫支出金	0	7,500,000	7,500,000	0	0	0
都支出金	509,000	48,000	72,000	5,072,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	510,000	2,548,000	2,572,000	5,072,000	0	0
予算現額	5,882,000	10,096,000	10,144,000	0	0	0
決算額	4,722,000	8,159,000	8,839,000	0	0	0
国庫支出金	0	6,045,000	0	0	0	0
都支出金	4,199,000	48,000	6,240,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	523,000	2,066,000	2,599,000	0	0	0
執行率	80.3%	80.8%	87.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	17.45	1.91	0.61			
職員人件費	136,717,382	15,430,556	4,867,185			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,172,198	2,235,365	786,817			
総コスト	142,611,580	25,824,921	14,493,002	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
年度当初に子ども食堂等の活動団体に補助金を交付し活動資金を支援するとともに、子ども食堂等の活動団体及び関係機関との連絡会を開催し、各子ども食堂の活動状況の報告や問題点の共有及び、子ども食堂の活動に活かせる市の事業や取組などの紹介を行った。	子ども食堂等の活動団体へ補助金を交付し活動資金を支援するとともに、子ども食堂等の活動団体及び関係機関との連絡会を開催し、各子ども食堂の活動状況の報告や問題点の共有を行うとともに、子ども食堂の活動に活かせる市の事業や取組などの紹介を行った。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
年度当初に子ども食堂等の活動団体に補助金を交付し活動資金を支援するとともに、子ども食堂等の活動団体及び関係機関との連絡会を開催し、各子ども食堂の活動状況の報告や問題点の共有及び、子ども食堂の活動に活かせる市の事業や取組などの紹介を行う。		子ども食堂等の活動団体へ補助金を交付し活動資金を支援するとともに、子ども食堂等の活動団体及び関係機関との連絡会を開催し、各子ども食堂の活動状況の報告や問題点の共有を行うとともに、子ども食堂の活動に活かせる市の事業や取組などの紹介を行う。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
年度当初に子ども食堂等の活動団体に補助金を交付し活動資金を支援するとともに、子ども食堂等の活動団体及び関係機関との連絡会を開催し、各子ども食堂の活動状況の報告や問題点の共有及び、子ども食堂の活動に活かせる市の事業や取組などの紹介を行った。		子ども食堂等の活動団体へ補助金を交付し活動資金を支援するとともに、子ども食堂等の活動団体及び関係機関との連絡会を開催し、各子ども食堂の活動状況の報告や問題点の共有を行うとともに、子ども食堂の活動に活かせる市の事業や取組などの紹介を行った。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
年度当初に子ども食堂等の活動団体に補助金を交付し活動資金を支援するとともに、子ども食堂等の活動団体及び関係機関との連絡会を開催し、各子ども食堂の活動状況の報告や問題点の共有及び、子ども食堂の活動に活かせる市の事業や取組などの紹介を行う。	子ども食堂等の活動団体へ補助金を交付し活動資金を支援するとともに、子ども食堂等の活動団体及び関係機関との連絡会を開催し、各子ども食堂の活動状況の報告や問題点の共有を行うとともに、子ども食堂の活動に活かせる市の事業や取組などの紹介を行う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0565000	補助金 地域子ども・子育て応援事業費	10,144,000	8,839,000	10,144,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,144,000	8,839,000	10,144,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		母子健康づくり支援事業				事務事業コード		10050100	
概要		妊婦健康診査により妊娠期の健康管理を行い、乳幼児には適切な時期に健診を行い発育発達を支援する							
総合計画	基本施策	2	子ども・子育て支援の充実			主担当部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課		
	施策	5	妊娠期から子育て期までの継続的な支援			事業類型	法定事業・任意事業混在		
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根拠法令等		母子保健法							
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		妊産婦及び出生時から就学前までの子ども及びその保護者							
事業目標		母子の保健指導や各種健康診査を通じて、健康の保持増進を図るとともに、育児にいきいきと取り組み、乳幼児が心身共に健やかに育つことを支援する。							
事業内容		年間計画により各種母子保健事業を実施する。各種健康診査により疾病の早期発見と早期治療につなげる他、各種相談事業や保健指導事業の実施により、育児にいきいきと取り組み、乳幼児が心身ともに健やかに育つよう支援を行う。 ○保育相談○親と子の歯みがき教室○母子保健相談○母子栄養強化食品○1歳6か月児健診○妊婦健康診査○乳児・産婦健康診査○3歳児健康診査○妊産婦・新生児訪問指導○補助金 里帰り等妊婦健康診査○予防歯科指導							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 1歳6か月健診受診者数	1,796	計画値	1,767	1,745	1,725	1,704	1,704	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	1,716	1,646	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐
要因の具体的内容	全国的に子どもの出生数が減少していることに伴い、府中市の1歳6か月児健診の対象者数は減少しているが、受診率は98.7%で概ね例年通りであった。														
② はじめてのパパママ学級(母親向けコース)実施回数	12	計画値	12	12	12	12	12	1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実績	12	12	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	コロナ禍で減少させていた定員を増員し実施できた。														

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,035,192,000	1,109,039,000	1,220,788,000	1,336,221,000	0	0
国庫支出金	18,651,000	29,660,000	24,541,000	141,165,000	0	0
都支出金	100,857,000	106,948,000	279,623,000	292,238,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,468,000	38,849,000	2,611,000	2,608,000	0	0
一般財源	913,216,000	933,582,000	914,013,000	900,210,000	0	0
予算現額	977,346,000	1,226,345,000	1,126,597,000	0	0	0
決算額	897,294,387	1,140,361,777	1,041,980,110	0	0	0
国庫支出金	18,248,180	153,336,627	71,213,180	0	0	0
都支出金	90,076,239	166,005,177	139,040,023	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,262,153	12,987,879	14,577,852	0	0	0
一般財源	785,707,815	808,032,094	817,149,055	0	0	0
執行率	91.8%	93.0%	92.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	7.47	20.27	21.29			
職員人件費	58,499,892	163,730,853	169,875,292			
月額制会計年度任用職員数	1.5	5	5			
月額制会計年度任用職員人件費	4,873,038	16,188,875	16,123,610			
(間接経費)						
間接経費	532,777	2,756,826	2,747,226			
総コスト	961,200,094	1,323,038,331	1,230,726,238	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○産後ケア事業延べ利用者数389人、延べ利用日数デイサービス348日、ショートステイ422日○保健相談延べ11,035件○親と子の歯みがき教室12回115人○助産師相談延べ496人○母子栄養強化食品延べ556件○1歳6か月児健康診査1,716人(97.6%)○妊婦健康診査延べ17,781件○3～4か月児健康診査 1,610人(99.4%)○3歳児健康診査1,891人(100.1%)○新生児訪問1,591件(98.2%)○補助金里帰り妊婦健康診査1,117件○幼児歯科健康診査96回延べ2,333人 ○はじめてのパパママ学級(母親向けコース)参加者数 166人○はじめてのパパママ学級(両親向けコース)参加者数 625人	新施設移転後も、感染状況を考慮しながら母子保健事業を実施した。健診では個別相談を後日の電話で対応したり、手洗い検温マスク着用の徹底等をお願いした。受診率は概ね例年と同じ。産後ケアでは中止となる医療機関が少なくなったことからデイサービスの利用が増加したと考えられる。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
引き続き、感染予防を行い、健診など母子保健事業を安全に実施する。また、出産・子育て応援事業の開始に伴い、妊婦面談及び妊娠後期にアンケートを実施して状況を把握するだけでなく、出産後の最初の状況把握の機会である新生児訪問の実施件数を増加させ、妊娠期から子育て期まで切れ目ない寄り添った支援を行う。	各事業の実施状況を維持し、市民が必要としている支援の把握と早期の適切な対応が行きわたるよう努める。健診では、DX化に向けて実施方法を検討する。コロナの感染状況が緩和したため、母子保健事業において、中止していた市民同士の交流の再開を検討する。	
R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○産後ケア事業延べ利用者数573人、延べ利用日数デイサービス424日、ショートステイ694日○保健相談延べ11,697件○親と子の歯みがき教室12回119人○助産師相談延べ496人○母子栄養強化食品延べ587件○1歳6か月児健康診査1,646人(98.7%)○妊婦健康診査延べ16,996件○3～4か月児健康診査 1,523人(99.1%)○3歳児健康診査1,765人(99.0%)○新生児訪問1,522日件(97.9%)○補助金里帰り妊婦健康診査1,050件○幼児歯科健康診査 98回延べ2,304人 ○はじめてのパパママ学級(母親向けコース)参加者数 158人○はじめてのパパママ学級(両親向けコース)参加者数 724人	健診など母子保健事業を計画通り実施し、妊娠期から子育て期まで切れ目ない寄り添った支援を行うことができた。R4年度から開始した出産・子育て応援事業により、新生児訪問の実施件数はR4年度よりやや少ないものの、事業開始前より増加している。母子保健事業において、中止していた市民同士の交流を再開した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
健診など母子保健事業を円滑に実施する。R5年度から開始している出産・子育て応援事業を継続し、妊婦面談及び妊娠後期にアンケートを実施して状況を把握する。また、実施件数の増加した新生児訪問を継続し、妊娠期から子育て期まで切れ目ない寄り添った支援を行う。子育て応援アプリの導入などDX化を進める。	母子健康手帳交付時面談や新生児訪問などの機会を捉え、不安や困りごとなどの支援ニーズを把握し、それぞれの状況に応じた支援やサービスにつなぐとともに出産前後の母親への支援の充実及び質の向上を図り、出産や育児に関する母親の負担感の軽減を図っていく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B 相談担当と連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の充実を図った。今後も市民が妊娠・子育て期に抱える問題が緩和され、子育て世代がいきいきと育児に取り組み、乳幼児が心身ともに健やかに育つよう支援を行う。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0748000	保育相談費	9,544,000	10,337,836	11,691,000
2	01	20	05	10	0749000	親と子の歯みがき教室事業費	706,000	682,880	703,000
3	01	20	05	10	0750000	離乳食教室事業費	2,035,000	2,005,586	2,398,000
4	01	20	05	10	0750500	母子保健型利用者支援事業費	224,569,000	110,870,990	316,772,000
5	01	20	05	10	0751000	母子保健相談指導事業費	203,000	193,130	482,000
6	01	20	05	10	0752000	母子栄養強化食品支給事業費	1,603,000	1,785,512	1,790,000
7	01	20	05	10	0752500	養育医療給付費	16,667,000	8,524,608	15,092,000
8	01	20	05	10	0753000	1歳6か月児健康診査費	23,940,000	23,111,130	24,156,000
9	01	20	05	10	0759000	妊婦健康診査費	143,040,000	128,008,811	153,460,000
10	01	20	05	10	0759500	新生児聴覚検査費	4,711,000	3,998,202	4,693,000
11	01	20	05	10	0761000	乳児・産婦健康診査費	38,555,000	33,565,284	36,518,000
12	01	20	05	10	0762000	3歳児健康診査費	23,352,000	22,125,976	24,430,000
13	01	20	05	10	0763000	乳幼児発達健康診査費	1,110,000	910,745	1,105,000
14	01	20	05	10	0764000	母親学級費	1,129,000	952,459	1,065,000
15	01	20	05	10	0765000	妊産婦・新生児訪問指導費	15,997,000	12,903,978	14,524,000
16	01	20	05	10	0765500	産後ケア事業費	26,072,000	33,562,665	26,781,000
17	01	20	05	10	0766800	補助金 里帰り等妊婦健康診査費	9,080,000	5,255,414	11,899,000
18	01	20	05	10	0766810	補助金 里帰り等新生児聴覚検査費	600,000	418,300	510,000
19	01	20	05	10	0766980	補助金 出産・子育て応援事業費	0	9,200,000	500,000
20	01	20	05	15	0768900	予防接種事故調査会運営費	60,000	45,000	60,000
21	01	20	05	15	0768950	予防接種事故調査会運営費	90,000	90,000	189,000
22	01	20	05	15	0769000	定期予防接種費	641,904,000	600,769,008	651,716,000
23	01	20	05	15	0769300	任意予防接種費	4,128,000	3,999,115	4,293,000
24	01	20	05	15	0789000	予防歯科指導費	14,743,000	13,776,876	14,800,000
25	01	20	05	15	0795650	負担金 定期予防接種相互事業費	9,925,000	10,742,617	10,995,000
26	01	20	05	15	0795850	補助金 里帰り等予防接種費	7,025,000	4,143,988	5,599,000
27									
28									
29									
30									
合 計							1,220,788,000	1,041,980,110	1,336,221,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名				子育て情報等推進事業				事 務 事 業 代 号		10050200	
概 要		妊婦や子育て家庭を対象に、妊婦や子育て情報などを多様な手段を用いて情報提供する。									
総合計画	基本施策	2	子ども・子育て支援の充実				主 担 当 部 課 名		子ども家庭部 子育て応援課		
	施 策	5	妊娠期から子育て期までの継続的な支援				事 業 類 型		任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事 業 開 始 年 度		～		見 直 し の 裁 量		市に事業見直しの裁量あり	
根 拠 法 令 等		府中市子ども・子育て支援計画									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対 象		妊婦及び子育て家庭									
事 業 目 標		子育てに対する不安や悩みを解消するために、出産や子育て支援に関するサービス利用について、子育て情報誌の配布や、インターネットを活用した子育てサイト・アプリなど、多様な媒体により情報提供を行う。									
事 業 内 容		○子育て情報誌「子育てのたまたま箱」の作成と配布。 ○健診時に配布する月齢別の子育てリーフレットの作成。 ○子育てサイト・アプリ等による子育て情報の配信。 ○新たな情報提供媒体の利活用の検討。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	2,668,000	2,716,000	3,116,000	1,776,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,254,000	1,328,000	1,528,000	871,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,414,000	1,388,000	1,588,000	905,000	0	0
予算現額	2,662,000	2,716,000	3,116,000	0	0	0
決算額	2,649,397	2,711,060	3,087,220	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,315,000	1,340,000	1,528,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,334,397	1,371,060	1,559,220	0	0	0
執行率	99.5%	99.8%	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.71	0.34	0.34			
職員人件費	13,371,404	2,746,801	2,712,857			
月額制会計年度任用職員数	1.6	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	5,197,907	0	0			
(間接経費)						
間接経費	196,471	397,918	438,553			
総コスト	21,415,179	5,855,779	6,238,630	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○子育て情報誌「子育てのたまたま箱」の作成と配布。 ○令和3年度に作成した子育て応援Book「はっぴい」の配布。 ○子育てサイト・アプリ等による子育て情報の配信。	既存で行っている情報誌の作成やSNSによる子育て情報の配信を実施し、子育て応援Book「はっぴい」の配布を開始した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
○子育て情報誌「子育てのたまたま箱」の作成と配布。 ○子育てサイト・アプリ等による子育て情報の配信。 ○子育て応援Book「はっぴい」の月齢別の冊子について、内容の見直しを行う。	子育て家庭に情報が届くように多様な手段で情報発信し、子育てに対する不安や悩みを解消につなげる取組を行う。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○子育て情報誌「子育てのたまたま箱」の作成と配布。 ○令和3年度に作成した子育て応援Book「はっぴい」の配布。 ○子育て応援Book「はっぴい」のうち、月齢別の3種類の冊子について、見直しを行った。 ○子育てサイト・アプリ等による子育て情報の配信。	既存で行っている情報誌の作成やSNSによる子育て情報の配信を実施し、子育て応援Book「はっぴい」の配布を開始した。 また、子育て応援Book「はっぴい」のうち、月齢別の3種類の冊子については、情報を更新し、子育て世帯に役に立つ幅広い情報を盛り込み作成した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
○子育て情報誌「子育てのたまたま箱」の作成と配布。 ○子育て応援Book「はっぴい」の配布。 ○子育てサイト・アプリ等による子育て情報の配信。 ○子育てサイト・アプリについては母子手帳アプリへ統合しリニューアルを行う。	子育て家庭に情報が届くように多様な手段で情報発信し、子育てに対する不安や悩みを解消につなげる取組を行う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	核家族化などにより子育て家庭の孤立化が進んでおり、子育てに不安を感じている家庭は多いため、子育てに対する不安や悩みを解消することで、地域で安心した子育てを行うことにつながる。そのための情報提供を発信していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0541500	子育て情報等推進事業費	3,116,000	3,087,220	1,776,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,116,000	3,087,220	1,776,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名			子ども家庭支援センター管理運営事業				事務事業コード		10050300		
概要		子どもの健やかな育ちを支援するため、子ども家庭支援センターにおいて総合相談事業、利用者支援事業、子育てひろば事業、一時預かり事業等を実施する。									
総合計画	基本施策	2	子ども・子育て支援の充実			主担当部課名		子ども家庭部 子ども家庭支援課			
	施策	5	妊娠期から子育て期までの継続的な支援			事業類型		法定事業・任意事業混在			
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		平成16年度～		見直しの裁量		市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		児童福祉法、子ども・子育て支援法等									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当あり		交付金・補助金等の名称		次世代育成支援対策施設整備交付金	
対象		妊産婦、18歳未満の児童及びその保護者等									
事業目標		地域の子育て支援の機能の充実を図るとともに、子育ての不安感等を緩和し、また、安心して子育てができる環境を整備することで、子どもの健やかな育ちを支援する。									
事業内容		子ども家庭支援センターにおいて、子どもと家庭に関するあらゆる相談に対応する総合相談事業、子育て支援の情報提供等を行う利用者支援事業、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う交流ひろば等の子育てひろば事業、乳幼児を一時的に預かり、保護を行うリフレッシュ保育事業を実施する。また、子育て支援の中核施設である子ども家庭支援センター「たち」について、施設の適正な管理を行う。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 交流ひろば事業の利用人数	18,486	計画値	36,000	56,000	76,000	96,000	96,000	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	52,205	84,516	-	-	-	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	新型コロナが5類感染症に移行したため、利用制限の撤廃を行ったことから計画値を大きく上回った。														
② リフレッシュ保育事業の利用人数	1,179	計画値	1,200	1,600	2,000	2,400	2,400	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	1,558	2,666	-	-	-	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	新型コロナが5類感染症に移行したことにより、見込み以上に利用者が増加した。														

(※) 要因の類型

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	147,571,000	151,558,000	164,171,000	157,480,000	0	0
国庫支出金	30,126,000	33,809,000	32,957,000	24,329,000	0	0
都支出金	25,094,000	28,886,000	30,205,000	27,040,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,280,000	2,840,000	16,172,000	5,232,000	0	0
一般財源	89,071,000	86,023,000	84,837,000	100,879,000	0	0
予算現額	151,108,000	151,733,000	164,171,000	0	0	0
決算額	148,934,961	149,551,823	160,587,567	0	0	0
国庫支出金	34,286,000	37,451,000	30,980,000	0	0	0
都支出金	18,383,000	21,170,850	17,777,640	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,554,600	3,205,200	18,747,400	0	0	0
一般財源	94,711,361	87,724,773	93,082,527	0	0	0
執行率	98.6%	98.6%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.07	1.07	1.06			
職員人件費	8,357,127	8,617,413	8,493,765			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	63,377	116,382	111,237			
総コスト	157,355,465	158,285,618	169,192,569	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
- 子ども家庭支援センター「たっち」交流ひろば 延52,205人 - リフレッシュ保育 延1,558人 - 子育てに係る交流会等 交流会 3種32日、講座 4種7日 - 子育て支援ボランティア養成講座 1回 - 子ども家庭支援センター「しらとり」しらとりひろば 延2,446人		- 子ども家庭支援センター「たっち」及び「しらとり」において、親子が安心して遊ぶことができる場として子育てひろばを実施した。 「たっち」において、保護者のリフレッシュを目的として一時預かりを行うリフレッシュ保育を実施した。また、親子の交流や仲間づくりを促進するため、子育てに係る交流会等を開催した。また、安全で快適に利用できるよう、施設の適正な管理運営を図った。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）	
- 子ども家庭支援センター「たっち」及び「しらとり」において、子育てひろばを実施する。 「たっち」において、リフレッシュ保育、子育てに係る交流会・講座、子育て支援ボランティア養成講座を実施するとともに、施設の適正な管理運営を図る。	- 安心して子育てができる環境を整備するため、子育てひろば、一時預かり、子育てに係る交流会・講座、子育て支援ボランティア養成講座等を実施する。 - 子ども家庭支援センター「たっち」について、開設から15年以上が経過し、施設の老朽化や設備機器の劣化が進んでいることから、持続可能な施設運営を行えるよう計画的な維持管理を図る。	
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
- 子ども家庭支援センター「たっち」交流ひろば 延84,516人 - リフレッシュ保育 延2,666人 - 子育てに係る交流会等 交流会3種32日、講座4種7日 - 子育て支援ボランティア養成講座 1回 - 子ども家庭支援センター「しらとり」しらとりひろば 延1,605人	- 子ども家庭支援センター「たっち」及び「しらとり」において、親子が安心して遊ぶことができる場として子育てひろばを実施した。 「たっち」において、保護者のリフレッシュを目的として一時預かりを行うリフレッシュ保育を実施した。また、親子の交流や仲間づくりを促進するため、子育てに係る交流会等を開催した。また、安全で快適に利用できるよう、施設の適正な管理運営を図った。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
- 子ども家庭支援センター「たっち」及び「しらとり」において、子育てひろばを実施する。 「たっち」において、リフレッシュ保育、子育てに係る交流会・講座、子育て支援ボランティア養成講座を実施するとともに、施設の適正な管理運営を図る。	- 安心して子育てができる環境を整備するため、子育てひろば、一時預かり、子育てに係る交流会・講座、子育て支援ボランティア養成講座等を実施し、安心して子育てができる環境整備を図る。 - 子ども家庭支援センター「たっち」については、開館から20年近くが経過していることから施設の老朽化が進行しており、子育て支援の中核施設として持続可能な施設運営を行うため、公共施設包括管理業務委託を活用して予防保全の観点も取り入れつつ計画的な維持管理を図る。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	- 子育てひろば、一時預かり、子育てに係る交流会・講座、子育て支援ボランティア養成講座等を実施し、安心して子育てができる環境整備を図る。 - 子ども家庭支援センター「たっち」については、開館から20年近くが経過していることから施設の老朽化が進行しており、子育て支援の中核施設として持続可能な施設運営を行うため、公共施設包括管理業務委託を活用して予防保全の観点も取り入れつつ計画的な維持管理を図る。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	B	
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	12	0571000	施設管理運営費 業務運営委託料	102,319,000	102,319,000	105,796,000
2	01	15	10	12	0572000	施設管理運営費 管理委託料	15,281,000	14,520,061	5,876,000
3	01	15	10	12	0572001	施設管理運営費 管理委託料 (債務負担行為解消分)			12,830,000
4	01	15	10	12	0573000	施設管理運営費 光熱水費	7,778,000	6,457,330	7,111,000
5	01	15	10	12	0574000	施設管理運営費 諸経費	4,490,000	4,441,016	2,841,000
6	01	15	10	12	0574001	施設管理運営費 諸経費 (債務負担行為解消分)			1,923,000
7	01	15	10	12	0575000	負担金 くるる管理組合	21,019,000	20,666,160	21,019,000
8	01	15	10	12	0576000	負担金 くるる出店者協議会	84,000	84,000	84,000
9	01	15	10	12	0577100	子ども家庭支援センター整備事業費 空調調和設備改修工事費	13,200,000	12,100,000	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							164,171,000	160,587,567	157,480,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				子育て世代包括支援センター事業				事務事業コード		10050400	
概要		母子保健法に基づく子育て世代包括支援センターと児童福祉法に基づく子ども家庭総合支援拠点を一体的に運営することで、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う。									
総合計画	基本施策	2	子ども・子育て支援の充実				主担当部課名		子ども家庭部 子ども家庭支援課		
	施策	5	妊娠期から子育て期までの継続的な支援				事業類型		法定事業・任意事業混在		
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度		平成16年度～		見直しの裁量		市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法等									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称		なし	
対象		妊産婦、18歳未満の児童及びその保護者等									
事業目標		妊娠期から子育て期にわたる継続的な支援体制の充実及び児童虐待の防止を図る。									
事業内容		母子健康手帳交付時の面談により、個別の状況を把握し、妊娠期からの継続的な情報提供や相談支援を行う。また、児童虐待の防止に向けて、関係機関等を対象に各種会議や研修会などを実施する。また、子どもと家庭の総合相談を実施し、支援が必要な家庭に相談支援を行うとともに、育児不安を抱える保護者を対象にプログラムや訪問員の派遣などを行う。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 妊婦面談の面談実施者数	1,636	計画値	1,621	1,605	1,590	1,575	1,575	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	1,581	1,496	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐
要因の具体的内容	全国的に子どもの出生数が減少していることに伴い、府中市でも妊娠届出数が減少しているが、妊婦面談の実施率は99.8%で高い実施率を維持している。														
② 児童虐待防止普及啓発活動回数	2	計画値	5	6	7	8	8	1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実績	5	7	-	-	-	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	商工まつり、福祉まつり、協働まつり各日で児童虐待防止と里親普及のチラシやグッズ配布実施。11月の児童虐待予防推進月間に、子育て世代包括支援センターみらいにて実施。3月にヤングケアラー啓発イベントをケアラーワークスと共催で実施。														

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	21,059,000	177,633,000	144,283,000	147,969,000	0	0
国庫支出金	4,280,000	27,150,000	12,650,000	14,472,000	0	0
都支出金	12,347,000	31,238,000	20,133,000	23,775,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	6,000,000	3,700,000	0	0	0
一般財源	4,432,000	113,245,000	107,800,000	109,722,000	0	0
予算現額	34,427,000	178,448,000	142,876,000	0	0	0
決算額	26,856,388	162,160,960	136,032,691	0	0	0
国庫支出金	3,393,000	10,847,000	10,934,000	0	0	0
都支出金	11,200,000	46,768,000	20,330,412	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,263,388	104,545,960	104,768,279	0	0	0
執行率	78.0%	90.9%	95.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	9.81	9.58			
職員人件費	0	79,280,203	76,443,882			
月額制会計年度任用職員数	0	7.6	11			
月額制会計年度任用職員人件費	0	24,607,090	35,471,942			
(間接経費)						
間接経費	0	1,899,952	2,150,587			
総コスト	26,856,388	267,948,205	250,099,102	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
・要保護児童対策地域協議会代表者会議 1回、同実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理会議 3回、児童相談所との児童虐待相談事例進行管理会議 4回、支援プラン会議 12回、個別ケース検討会議 延170回 ・子育て支援講演会 1回、関係機関研修会 2回、内部研修会 2回、事例検討会 延17回、子育てひろば交流会 162組 ・親支援事業 実施回数 3グループ延35回 ・育児支援家庭訪問事業 訪問世帯数 84世帯、訪問回数 延1,161回 ・子どもと家庭の総合相談 新規相談受件数 1,646件、支援活動件数 53,356件		・要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関との連携強化や要支援家庭へのきめ細やかなサービス提供を行った。 ・市民等を対象に子育て支援講演会を開催し、児童虐待防止の普及啓発及び育児不安の軽減を図った。また、研修会や事例検討会を開催し、職員の専門性向上を図った。 ・育児不安を解消するため、子どもへの関わり方を学ぶペアレントトレーニングや怒りの感情との付き合い方を学ぶアンガーマネジメントを実施した。また、保育士等の専門資格を有する訪問員を派遣し、育児等の支援を行った。 ・子どもと家庭の総合相談を通じて、関係機関と連携して支援を行い、育児不安の解消や子育て支援サービスの利用の円滑化を図った。



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
・要保護児童対策地域協議会代表者会議を始めとする各種関係機関会議を開催する。また、子育て支援講演会、関係機関・内部研修会、事例検討会及び子育てひろば交流会を開催する。 ・親支援事業、育児支援家庭訪問事業を実施する。 ・子育て世代包括支援センター「みらい」において、電話、メール、面接等により子どもと家庭の総合相談を行う。また、児童虐待等の支援を必要とする家庭に対し、養育が適切に行われるよう相談員が訪問等を行い、相談等の支援を行う。 ・ヤングケアラーの実態調査を実施する。 ・5～9月にとうきょう子育て応援パートナー事業の研修に参加し、10月より実施する。	・関係機関との連携強化のほか、児童虐待防止の普及啓発、職員の専門性向上を通じて、児童虐待防止ネットワークを構築し、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応による重篤化防止を図る。 ・育児不安を抱える親を対象とするプログラムの実施や、訪問員の派遣による育児等の支援を通じて、育児不安の解消を図り、児童虐待の防止を目指す。また、子どもと家庭の総合相談による育児不安の解消や子育て支援サービスの利用の円滑化を通じて、児童虐待の防止を図る。 ・ヤングケアラーの実態調査を行うことで、ヤングケアラーであることの気づきのきっかけとする。 ・とうきょう子育て応援パートナー事業を実施し、妊娠期から関係機関が連携して子どもと家庭に寄り添い、安心して子育てをできる環境を整備する。	
R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・要保護児童対策地域協議会代表者会議1回、要保護児童対策地域協議会実務者会議3回、児童相談所との児童虐待相談事例進行管理会議4回、支援プラン会議12回、個別ケース検討会議延べ151回 ・子育て支援講演会1回、関係機関研修会2回、内部研修2回、事例検討会12回、子育てひろば交流会233組 ・親支援事業 実施回数(3グループ)36回 ・育児支援訪問事業 訪問世帯90世帯、訪問回数延1285回 ・子どもと家庭の総合相談 新規相談受件数1668回、支援活動件数65,742件 ・ヤングケアラー実態調査の実施、ヤングケアラーネットワーク会議3回実施、研修会3回実施、ヤングケアラー把握児童数23世帯24人 ・とうきょう子育て応援パートナー事業 実施件数2件	・要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関との連携強化や要支援家庭のきめ細やかなサービス提供を行った。 ・市民等を対象に子育て支援講演会を開催し、児童虐待防止の普及啓発及び育児不安の軽減を図った。また研修会や事例検討会を開催し職員の専門性の向上を図った。 ・子どもへの関わり方を学ぶペアレントトレーニング講座や怒りの感情と向き合うためのアンガーマネジメント講座を実施した。 ・ヤングケアラーについて実態調査を実施し、現状把握を行うことができた。またヤングケアラーについての普及啓発活動を実施した。 ・とうきょう子育て応援パートナー事業を実施し、妊娠期から関係機関が連携支援する体制構築を行った。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
・要保護児童対策地域協議会代表者会議のほか、各種関係機関会議を開催する。 ・子育て支援講演会、関係機関・内部研修会、事例検討会及び子育てひろば交流会を開催する。 ・子どもと家庭の総合相談を実施するほか、相談員が訪問や面接等を行い、必要な社会資源等を調整する。 ・親支援事業、育児支援家庭訪問事業を継続するとともに、子育て世帯訪問支援事業を開始する。 ・ヤングケアラー支援体制を推進するため、サポートブックの作成やネットワーク会議の開催、普及啓発を行う。 ・とうきょう子育て応援パートナー事業及び妊婦訪問支援事業を実施する。	・関係機関との連携強化のほか、児童虐待防止の普及啓発、職員の専門性向上を通じて、児童虐待防止ネットワークを構築し、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応による重篤化防止を図る。 ・育児不安を抱える親を対象とするプログラムの実施や、育児支援（子育て支援、家事支援）専門員の派遣を行い、育児不安の解消を図り、児童虐待の防止を目指す。 ・養育が適切に行われるよう、子どもと家庭の総合相談による育児不安の解消や子育て支援サービスの利用の円滑化を通じて、児童虐待の防止を図る。 ・とうきょう子育て応援パートナー事業等を実施し、妊娠期から関係機関が連携して支援する体制を継続する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	・要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関との連携強化や要支援家庭への支援は継続して必要である。 ・市民等を対象に子育て支援講演会や親支援事業を開催することで、児童虐待防止の普及啓発及び育児不安の軽減につながるため、引き続き実施する。 ・ヤングケアラー支援体制を整えるために、ネットワーク会議の開催や普及啓発活動の継続が必要である。
B 現状のまま継続	1	
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	2	
D 休止・廃止等	3	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	05	0523000	要保護児童対策地域協議会運営費	109,000	108,911	122,000
2	01	15	10	10	0543000	親支援事業費	1,422,000	1,025,400	1,273,000
3	01	15	10	10	0544000	児童虐待防止ネットワーク事業費	11,349,000	3,739,113	6,014,000
4	01	15	10	10	0545000	育児支援家庭訪問事業費	6,520,000	7,858,897	6,984,000
5	01	15	10	10	0550000	産前産後家庭サポート事業費	11,555,000	13,559,728	12,722,000
6	01	15	10	10	0550100	支援対象児童等見守り強化事業費	10,801,000	10,800,669	13,087,000
7	01	15	10	10	0550200	子育て世帯訪問支援事業費			8,066,000
8	01	15	10	10	0567960	補助金 産前産後家庭サポート事業費	8,947,000	6,817,082	7,148,000
9	01	15	10	13	0578015	施設借上費（債務負担行為解消分）	84,887,000	84,886,080	84,887,000
10	01	15	10	13	0578017	施設管理費 管理委託料	116,000	93,500	87,000
11	01	15	10	13	0578020	施設管理費 光熱水費	2,185,000	1,831,194	2,083,000
12	01	15	10	13	0578030	施設管理費 諸経費	3,342,000	2,262,917	2,194,000
13	01	15	10	13	0578035	負担金 子育て世代包括支援センター管理費	3,050,000	3,049,200	3,302,000
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							144,283,000	136,032,691	147,969,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		児童手当支給及び子育て家庭医療費等助成事業				事務事業コード	10050500
概要		0歳から中学校終了前までの児童を養育している者に手当を支給する。また、子どもが健康保険診療でかかった医療費の自己負担分を助成する。					
総合計画	基本施策	2	子ども・子育て支援の充実			主担当部課名	子ども家庭部 子育て応援課
	施策	5	妊娠期から子育て期までの継続的な支援			事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和53年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等		児童手当法、府中市子ども医療費助成条例等					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		0歳から中学校終了前まで（15歳到達後最初の年度末まで）					
事業目標		対象者へ適正に手当を支給し及び子ども医療費を助成し、子育て世帯の負担を軽減する。					
事業内容		児童手当・・・0歳から中学校終了前までの児童を養育している者に手当を支給する。 子ども医療費助成・・・子どもが健康保険診療でかかった医療費の自己負担分を助成する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	4,965,957,000	4,778,642,000	4,806,531,000	5,377,139,000	0	0
国庫支出金	2,657,256,000	2,547,740,000	2,432,452,000	2,786,140,000	0	0
都支出金	1,215,672,000	1,211,012,000	1,308,883,000	1,406,153,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	1,000	64,972,000	0	0
一般財源	1,093,028,000	1,019,889,000	1,065,195,000	1,119,874,000	0	0
予算現額	4,915,777,000	5,371,004,000	5,034,954,000	0	0	0
決算額	4,817,472,980	5,283,441,968	4,986,188,769	0	0	0
国庫支出金	2,607,664,999	3,177,832,223	2,596,149,607	0	0	0
都支出金	1,217,466,999	1,228,579,999	1,388,031,166	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	200,000	1,561,045	700,000	0	0	0
一般財源	992,140,982	875,468,701	1,001,307,996	0	0	0
執行率	98.0%	98.4%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.95	5.05	5.05			
職員人件費	23,112,681	40,798,066	40,293,905			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	5,474,778	5,910,260	6,513,814			
総コスト	4,846,060,439	5,330,150,294	5,032,996,488	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
児童手当：支給対象延児童数 344,641人 子育て世帯臨時特別給付金（令和3年度繰越分）：延児童数 202人 （内4人は離婚等世帯に対する一部支給） 児童1人 100,000円 子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯）：延児童数 1,974人 児童1人 50,000円 子育て応援臨時特別給付金：延児童数 41,321人 児童1人 10,000円 医療助成事業・・・健康保険診療の自己負担分を全額助成 乳幼児医療費助成件数：延229,653件 義務教育就学児医療費助成件数：延269,146件	児童手当支給事業については、令和4年6月1日以降、法改正に伴い従来の所得制限限度額に、手当支給なしの区分（所得上限限度額）が創設されたことから、同改正内容に適切に対応した。 また、国及び市独自に行った給付金事業についても、給付事務を円滑に行った。 子育て家庭医療費等助成事業については、令和5年度以降、東京都が15歳（中学生以下）までとしていた医療費助成事業を18歳（高校生以下）まで拡充する方針を示したことに適切に対応した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
令和5年4月1日より子ども家庭庁が設置されたことから、今後児童手当を中心に法改正等が行われる可能性を想定し、国の動向を注視していく。 また、医療費助成制度について、出生から18歳に至るまで切れ目なく支援ができるよう円滑な事業運営を心掛ける。 なお、令和5年度も子育て世帯生活支援特別給付金を児童1人当たり5万円の支給が予定されており、引き続き適切な支給に努める。	子ども家庭庁の動向に留意しながら、児童手当等を適切に支給できるよう留意していく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
児童手当：支給対象延児童数 324,273人 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯）：延児童数 2,383人 児童1人 50,000円 子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯）：延児童数 1,997人 児童1人 50,000円 医療助成事業・・・健康保険診療の自己負担分を全額助成 乳幼児医療費助成件数：延256,729件 義務教育就学児医療費助成件数：延317,902件 高校生等医療費助成件数：延60,979件	児童手当支給事業については、円滑な事務運営を行い、適正な手当の支給を行った。 また、物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、生活支援特別給付金にて対象児童1人につき5万円の給付を実施した。 令和5年4月1日より、高校生等医療費助成制度が新しく始まり、新規事業を適切に実施した。	



☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
児童手当については、令和6年度中に所得制限撤廃並びに児童の対象年齢延長等の制度改正が予定されているため、同制度改正に適切に対応し、適正な手当の支給に努める。 また、医療費助成制度については、出生から18歳に至るまで切れ目なく支援ができるよう、引き続き円滑な事業運営を心掛ける。	引き続き、子ども家庭庁や近隣自治体等の動向に留意しながら、制度改正に対応しつつ、児童手当等を適切に支給する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	児童手当及び医療費助成事業の円滑な運営に努めていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0529000	児童手当費	3,508,155,000	3,370,789,576	4,042,359,000
2	01	15	10	10	0553971	補助金 子育て応援臨時特別給付金	0	1,410,000	
3	01	15	10	10	0554120	子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費	0	840,276	
4	01	15	10	10	0554130	補助金 子育て世帯生活支援特別給付金	0	219,000,000	
5	01	15	10	27	0634000	医療助成事業費	1,298,376,000	1,394,148,917	1,334,780,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,806,531,000	4,986,188,769	5,377,139,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				助産施設入所支援事業				事務事業コード		10050600	
概 要		保健上入院して分娩することが必要であるにもかかわらず、経済的にその費用を支払うことが困難な妊婦に対して、助産施設に入所させ、費用を助成する。									
総合計画	基本施策	2	子ども・子育て支援の充実				主 担 当 部 課 名		子ども家庭部 子育て応援課		
	施 策	5	妊娠期から子育て期までの継続的な支援				事 業 類 型		法定事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		昭和62年度～		見 直 し の 裁 量		市に事業の一部を見直す裁量あり	
根 拠 法 令 等		児童福祉法22条									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対 象		生活保護受給者、市民税非課税世帯の妊婦									
事業目標		安全に妊娠、出産、育児ができるよう対象者へ適切に助産施設入所費を助成し、経済的な負担を軽減する。									
事業内容		出産に係る費用を助成する。対象者からの申請により、母子・父子自立支援員が必要性等を聞き取り、指定の助産施設において助産を決定する。国基準の入院助産負担金は、国1/2、都及び市1/4であり、国補助に含まれない新生児用品貸与料、新生児介補料については都が1/1負担する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	5,261,000	6,252,000	5,601,000	5,501,000	0	0
国庫支出金	2,372,000	2,882,000	2,606,000	2,562,000	0	0
都支出金	1,370,000	1,679,000	1,524,000	1,458,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	161,000	121,000	80,000	81,000	0	0
一般財源	1,358,000	1,570,000	1,391,000	1,400,000	0	0
予算現額	5,701,000	6,829,000	5,601,000	0	0	0
決算額	1,016,503	2,350,823	2,066,642	0	0	0
国庫支出金	500,830	1,175,411	1,033,250	0	0	0
都支出金	292,317	637,047	566,019	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	223,356	538,365	467,373	0	0	0
執行率	17.8%	34.4%	36.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.32	0.22	0.22			
職員人件費	18,176,752	1,777,342	1,755,378			
月額制会計年度任用職員数	0.25	0.25	0.35			
月額制会計年度任用職員人件費	812,173	809,444	1,128,653			
(間接経費)						
間接経費	4,769,552	550,062	735,222			
総コスト	24,774,980	5,487,670	5,685,895	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
助産施設への入所 0人 都立病院等へ入所 4人 (市の負担3人) ※都立病院への入所において、令和4年8月迄は全ての費用を都が負担してきたが、9月以降の分娩は、国1/2、都及び市1/4となった		保健上入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的に費用を支払うことが困難な妊産婦に対して費用を助成し、母子ともに安全な出産を迎えられるよう支援した。



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
保健上入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的に費用を支払うことが困難な妊産婦に対して費用を助成し、母子ともに安全な出産を迎えられるよう支援していく。	現状の取組を継続して実施する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
実人数 3人		保健上入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的に費用を支払うことが困難な妊産婦に対して費用を助成し、母子ともに安全な出産を迎えられるよう支援することができた。



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
保健上入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的に費用を支払うことが困難な妊産婦に対して費用を助成し、母子ともに安全な出産を迎えられるよう支援していく。	現状の取り組みを継続して実施する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	国及び東京都の実施要綱改正等、動向に注視しながら適切に支援をしていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0538000	助産施設入所費	5,601,000	2,066,642	5,501,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,601,000	2,066,642	5,501,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		ひとり親家庭対象手当支給・医療費助成事業				事務事業コード		10060100
概要		母子・父子家庭等への経済的支援ほか						
総合計画	基本施策	2	子ども・子育て支援の充実			主担当部課名		子ども家庭部 子育て応援課
	施策	6	ひとり親家庭への支援			事業類型		法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		～	見直しの裁量	
根拠法令等		児童扶養手当法、府中市児童育成手当条例、府中市ひとり親家庭等医療費助成条例等						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		死別・離婚等により父または母のいない18歳に達する年度末までの児童（20歳未満で中度以上の障害のある児童を含む）を養育する母、父、養育者。						
事業目標		死別・離婚等により父または母のいない18歳に達する年度末までの児童（20歳未満で中度以上の障害のある児童を含む）を養育する母、父、養育者に対して適正に手当を支給し、医療費を助成する。						
事業内容		児童扶養手当・・・死別・離婚等により父または母のいない18歳に達する年度末までの児童（20歳未満で中度以上の児童を含む）を養育する母、父、養育者で本人及び扶養義務者等の所得が一定の金額未満の方に口座振替にて前月分までの手当を支払月（1月・3月・5月・7月・9月・11月）に支給する。 児童育成手当・・・死別・離婚等により父または母のいない18歳に達する年度末までの児童（20歳未満で中度以上の児童を含む）を養育する母、父、養育者で本人及び扶養義務者等の所得が一定の金額未満の方に口座振替にて前月分までの手当を支払月（6月・1月・2月）に支給する。 ひとり親家庭医療費助成・・・対象者に医療証を交付し、かかった医療費の自己負担分の全部、または一部を助成する。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,343,183,000	1,312,092,000	1,273,188,000	1,244,920,000	0	0
国庫支出金	247,816,000	240,111,000	231,038,000	225,715,000	0	0
都支出金	568,902,000	559,810,000	549,123,000	536,054,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	33,960,000	0	0	0	0	0
一般財源	492,505,000	512,171,000	493,027,000	483,151,000	0	0
予算現額	1,307,041,000	1,272,835,000	1,235,313,000	0	0	0
決算額	1,300,114,645	1,262,751,084	1,234,416,619	0	0	0
国庫支出金	238,556,573	234,792,083	230,006,623	0	0	0
都支出金	556,261,500	540,531,500	528,106,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	505,296,572	487,427,501	476,303,996	0	0	0
執行率	99.5%	99.2%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.88	4.88	4.88			
職員人件費	38,233,858	39,424,666	38,937,476			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	9,056,582	5,711,300	6,294,537			
総コスト	1,347,405,085	1,307,887,050	1,279,648,632	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
児童扶養手当（合計） 延25,601人 全部支給：延9,580人 一部支給：延8,155人 第2子：延6,264人 第3子以降：延1,602人 児童育成手当（合計） 延35,635人 育成手当：延33,357人 障害手当：延2,278人 ひとり親医療費助成件数：延34,140人 子育て世帯生活支援給付金（ひとり親）：延2,260人	法令等に基づき適正に手当支給及び医療費助成を行い、母子・父子家庭等への経済的支援を行った。なお令和4年度は令和3年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を児童1人当たり5万円を支給した。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）
母子・父子家庭等への経済的支援を行い、自立支援や児童の福祉の増進を行っていく。なお、令和5年度も子育て世帯生活支援特別給付金を児童1人当たり5万円を支給が予定されており、引き続き適切な支給に努める。		物価高騰等の影響に伴う、国の給付金等動向に注視しながら適正に手当の支給をしていく。
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
児童扶養手当（合計）：延24,099人 全部支給：延9,055人 一部支給：延7,693人 第2子：延5,890人 第3子以降：延1,461人 児童育成手当（合計） 延34,596人 育成手当：延32,320人 障害手当：延2,276人 ひとり親医療費助成件数：延35,172人 ※ 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯）については、施策5の事務事業「児童手当支給及び子育て家庭医療費等助成事業」に記載。	法令等に基づき適切に手当支給及び医療費助成を行い、母子・父子家庭等への経済的支援を行った。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
母子・父子家庭等への経済的支援を行い、自立支援や児童の福祉増進を図る。	児童扶養手当における制度改正等の動向に注視しつつ、適正に手当の支給を行う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	令和6年度においても、国の動向に注視つつ、適正に手当等の支給を行っていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0530000	児童育成手当費	497,747,000	472,841,115	483,166,000
2	01	15	10	10	0531000	児童扶養手当費	695,876,000	675,581,480	680,075,000
3	01	15	10	28	0637000	医療助成事業費	79,565,000	85,994,024	81,679,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,273,188,000	1,234,416,619	1,244,920,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		ひとり親家庭自立支援事業				事務事業コード		10060200	
概要		ひとり親家庭に対して経済的・精神的に自立した生活を送れるよう支援を行う。							
総合計画	基本施策	2	子ども・子育て支援の充実			主担当部課名	子ども家庭部 子育て応援課		
	施策	6	ひとり親家庭への支援			事業類型	法定事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根拠法令等		児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、その他							
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		ひとり親家庭 ※ただし、事業内容①～④については次に掲げる要件を満たす者とする。 児童扶養手当の支給を受けている又は同等の所得水準にある者、かつ過去に同一の給付金の支給を受けていないひとり親家庭の者							
事業目標		ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発の取組を支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図る。また、生活設計や資格取得に関するセミナーの開催及び離婚前から必要な養育費の取決め等に関する情報提供を行い、ひとり親家庭の経済的安定を図る。							
事業内容		①自立支援教育訓練給付金の支給 ②高等職業訓練促進給付金の支給 ③高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金の支給 ④母子・父子自立支援プログラム策定事業 ⑤生活設計に関するセミナーの実施 ⑥離婚前から適切な情報提供を行ったり、養育費の確保に係る手続きに必要な費用を助成して、子どもの安定した養育環境を確保するよう支援する。							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① 養育費の受給率	29.3	計画値	29.3	34.3	39.3	44.3	44.3	要因の類型(※)							
							1	2	3	4	5	6	7	8	
	%	実 績	-	42.9	-	-	-	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	指標の評価は「令和5年度府中市子ども・子育て支援に関する市民意向調査」であり、調査は5年ごとの実施となる。														
		計画値						要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	23,160,000	30,245,000	24,322,000	21,524,000	0	0
国庫支出金	16,615,000	22,172,000	17,654,000	15,465,000	0	0
都支出金	643,000	589,000	372,000	483,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,902,000	7,484,000	6,296,000	5,576,000	0	0
予算現額	23,160,000	30,245,000	24,322,000	0	0	0
決算額	12,641,836	20,118,884	20,696,470	0	0	0
国庫支出金	12,246,000	14,971,000	15,278,000	0	0	0
都支出金	379,000	632,000	195,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,836	4,515,884	5,223,470	0	0	0
執行率	54.6%	66.5%	85.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.47	1.90	1.90			
職員人件費	3,682,359	15,349,768	15,160,083			
月額制会計年度任用職員数	1.75	3.75	3.75			
月額制会計年度任用職員人件費	5,685,211	12,141,656	12,092,708			
(間接経費)						
間接経費	4,120,002	6,612,469	7,287,733			
総コスト	26,129,408	54,222,777	55,236,993	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
自立支援教育訓練給付金の支給 7件 高等職業訓練促進給付金の支給 14件 高卒認定合格支援給付金の支給 1件 養育費確保に係る保証金の支給 1件 母子自立支援プログラム策定事業 30件 自立支援セミナーの実施 30回 公正証書等作成費の支給 5件 ひとり親家庭のしおり作成 2000部 離婚前講座 3回 PC講座 4回	ひとり親家庭に対して自立に向けた支援を適切に行った。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
自立支援教育訓練給付金の支給 高等職業訓練促進給付金の支給 高卒認定合格支援給付金の支給 養育費確保に係る保証金の支給 母子自立支援プログラム策定事業 自立支援セミナーの実施	現状の取組を継続するとともに、離婚前講座やパソコン講座も含めた生活設計に関することや子育てに活かすセミナーもシリーズ化しより充実させていく。
養育費確保に係る公正証書等作成費の支給 ひとり親家庭のしおり作成 離婚前講座の実施 PC講座	

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
自立支援教育訓練給付金の支給 4人 高等職業訓練促進給付金の支給 15人 高卒認定合格支援給付金の支給 0人 養育費確保に係る保証金の支給 0人 養育費確保に係る公正証書等作成費の支給 9人 母子自立支援プログラム策定事業 29人 ひとり親家庭のしおり作成 1,000部 自立支援セミナーの実施 3回 離婚前講座の実施 3回 PC講座 2回	ひとり親家庭の自立に向けた支援を適切に行った。	



☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
自立支援教育訓練給付金の支給 高等職業訓練促進給付金の支給 高卒認定合格支援給付金の支給 養育費確保に係る保証金の支給 養育費確保に係る公正証書等作成費の支給 ADR相談費用助成 母子自立支援プログラム策定事業 ひとり親家庭のしおり作成 自立支援セミナーの実施 離婚前講座の実施	離婚前から資格取得など経済的自立に向けた相談の更なる充実に加えて、養育費確保にかかわる早期からの相談支援のため、ADR相談に係わる費用助成も開始した。ひとり親家庭の安定した生活について支援を拡充していく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		B	国及び東京都の実施要綱改正等、動向に注視しながら適切に支援をしていく。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0537500	ひとり親家庭自立支援事業費	23,392,000	20,526,467	20,344,000
2	01	15	10	10	0560160	補助金 養育費確保支援事業費	930,000	170,003	1,180,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							24,322,000	20,696,470	21,524,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業				事務事業コード		10060300			
概要		日常生活を営むのに支障がある中学生以下の児童を扶養するひとり親家庭に対して、ホームヘルパーを派遣し、ひとり親家庭の生活の安定を図る。									
総合計画	基本施策	2	子ども・子育て支援の充実			主担当部課名		子ども家庭部 子育て応援課			
	施策	6	ひとり親家庭への支援			事業類型		任意事業			
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市ホームヘルプサービス事業実施要綱									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		技能習得のための通学や、就職活動及び母子・父子自立支援プログラムに基づく活動等に必要な事由、疾病、出産、事故、災害、冠婚葬祭、残業等の社会通念上必要な事由で一時的に生活援助・保育サービスが必要な、生活に支障が生じているひとり親家庭になって2年以内の者									
事業目標		ひとり親家庭が修学等の自立を促進するために、必要な事由や疾病などの事由により生活援助、保育サービスが必要な場合、または生活環境の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合に、一定期間その生活を支援する者を派遣し、生活の安定を図る。									
事業内容		次に挙げるもののうち、利用者が不在等の間、ホームヘルパーを派遣し、児童の保育に必要と認めるものを行う。 (1) 食事の世話 (2) 住居の掃除・整頓 (3) 被服の選択・補修 (4) 育児 (5) その他必要な用務									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業の登録者数	33	計画値	45	55	65	65	65	要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実 績	22	27	-	-	-	☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐	
要因の具体的内容		ひとり親家庭ホームヘルプサービスについては、子どもの成長に応じて登録が継続しないことも多く横ばいである。														
		計画値						要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
要因の具体的内容																

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	8,711,000	6,486,000	6,645,000	6,259,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	6,204,000	4,662,000	4,747,000	4,508,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	240,000	240,000	200,000	100,000	0	0
一般財源	2,267,000	1,584,000	1,698,000	1,651,000	0	0
予算現額	6,711,000	6,486,000	6,645,000	0	0	0
決算額	5,225,270	5,783,160	5,496,920	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,689,000	4,182,000	4,086,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	136,180	74,380	300	0	0	0
一般財源	400,090	1,526,780	1,410,620	0	0	0
執行率	77.9%	89.2%	82.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.13	0.13			
職員人件費	0	1,050,247	1,037,269			
月額制会計年度任用職員数	0	0.75	1.65			
月額制会計年度任用職員人件費	0	2,428,331	5,320,791			
(間接経費)						
間接経費	0	1,029,906	2,295,958			
総コスト	5,225,270	10,291,645	14,150,938	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ホームヘルプの派遣2,713+付加989時間。延回数511回。	支援が必要なひとり親家庭に対してホームヘルパーを派遣し、日常生活の世話等、適切な支援を行った。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
ひとり親ホームヘルプサービスの実施		現状の取組を継続して実施する。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
ひとり親家庭ホームヘルプサービスの派遣 派遣時間数 2632 h +付加時間867 h 延回数 394回		支援が必要なひとり親家庭に対して一定期間ホームヘルパーを派遣し、日常生活の世話等、適切な支援を行った。 登録者数については横ばいであるが、相談者が他の資源を利用したりひとり親家庭自立支援員と継続的した相談関係につながることであったため計画とおり実施できた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
ひとり親家庭ホームヘルプサービスの実施	現状の取組みを継続して実施する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	国及び東京都の実施要綱改正等、動向に注視しながら適切に支援をしていく。
B 現状のまま継続	1	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止	1	
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0539000	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費	6,645,000	5,496,920	6,259,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,645,000	5,496,920	6,259,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		母子生活支援施設入所支援事業				事務事業コード		10060400
概要		母子家庭で児童の養育が十分にできない場合、母子ともに入所し保護するとともに、自立促進のための生活支援を行う。						
総合計画	基本施策	2	子ども・子育て支援の充実			主担当部課名	子ども家庭部 子育て応援課	
	施策	6	ひとり親家庭への支援			事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		児童福祉法第38条						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		児童（18歳未満）及びその保護者（配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子）。ただし児童が2歳に達するまで引き続き在所させることができる。						
事業目標		母子の家庭生活及び夫婦関係、児童の教育に関する相談、就労等について、個別に適切な助言を行い、母子の安全を確保するとともに、児童福祉の増進及び自立の支援を促進する。						
事業内容		母子生活支援施設での生活に係る相談及び入居費用を助成する。対象者からの申請により、必要性を協議し決定する。当該母子家庭が抱えている課題を整理し、半年ごとに自立支援計画を策定し、概ね2年間での退所に向けて支援する。国基準の母子生活支援施設入所費は、国1/2、都及び市1/4である。産休等代替職員費については都が1/1負担する。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	52,832,000	50,635,000	41,030,000	32,751,000	0	0
国庫支出金	26,403,000	25,304,000	20,502,000	16,362,000	0	0
都支出金	13,201,000	12,652,000	10,251,000	8,181,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	26,000	26,000	26,000	26,000	0	0
一般財源	13,202,000	12,653,000	10,251,000	8,182,000	0	0
予算現額	52,832,000	50,635,000	37,945,000	0	0	0
決算額	38,003,519	19,222,584	7,112,532	0	0	0
国庫支出金	20,156,549	9,604,542	3,556,266	0	0	0
都支出金	10,078,274	4,802,271	1,778,133	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	49,500	13,500	0	0	0	0
一般財源	7,719,196	4,802,271	1,778,133	0	0	0
執行率	71.9%	38.0%	18.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.21	0.21			
職員人件費	0	1,696,553	1,675,588			
月額制会計年度任用職員数	0	0.25	0.25			
月額制会計年度任用職員人件費	0	809,444	806,181			
(間接経費)						
間接経費	0	538,358	593,337			
総コスト	38,003,519	22,266,939	10,187,638	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
対象者数 延実 118人 対象世帯数 延実 41世帯 5世帯	対象となる母子世帯に対し、生活・住宅・保育など自立に向けた支援を適切に行った。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）			R 5年度の方向性（Plan）	
対象となる母子世帯に対し、生活・住宅・保育など自立に向けた支援を適切に行っていく。			現状の取組を継続して実施する。	
R 5年度実績（Do）			R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
対象者数	延実	41人 9人	支援が必要な母子世帯に対して、施設において居室を提供し母子指導員による生活指導等を行うことができた。	
対象世帯数	延実	14世帯 3世帯		


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
対象となる母子世帯に対し、生活・住宅・保育など自立に向けた支援を適切に行っていく。	現状の取り組みを継続して実施する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	国及び東京都の実施要綱改正等、動向に注視しながら適切に支援をしていく。
B 現状のまま継続	1	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止	1	
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0535000	母子生活支援施設入所費	41,030,000	7,112,532	32,751,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							41,030,000	7,112,532	32,751,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		教育・保育施設給付・運営事業				事務事業コード	10070100
概要		私立保育所等の運営支援					
総合計画	基本施策	2	子ども・子育て支援の充実			主担当部課名	子ども家庭部 保育支援課
	施策	7	教育・保育サービスの充実			事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等		児童福祉法・子ども子育て支援法					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		認可保育所、地域型保育事業者など					
事業目標		保育を必要とする児童に適切な保育が行えるように、私立保育所へ運営費の支弁等を行う。					
事業内容		私立保育所運営費の支弁、地域型保育給付費の支給、延長保育事業費など、各種補助金の交付を行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	10,296,678,000	10,250,874,000	10,300,631,000	10,866,938,000	0	0
国庫支出金	2,750,247,000	2,776,715,000	2,798,576,000	3,041,139,000	0	0
都支出金	2,514,747,000	2,457,908,000	2,453,623,000	2,841,680,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	466,536,000	451,762,000	447,690,000	339,844,000	0	0
一般財源	4,565,148,000	4,564,489,000	4,600,742,000	4,644,275,000	0	0
予算現額	10,249,269,000	10,346,585,000	11,171,560,000	0	0	0
決算額	10,148,731,289	10,316,568,556	10,921,573,359	0	0	0
国庫支出金	2,704,090,442	2,753,983,521	3,002,349,196	0	0	0
都支出金	2,394,953,979	2,486,566,653	2,836,013,359	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	431,513,988	438,555,843	406,737,640	0	0	0
一般財源	4,618,172,880	4,637,462,539	4,676,473,164	0	0	0
執行率	99.0%	99.7%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	8.80	7.90	9.00			
職員人件費	68,946,302	63,822,718	71,810,919			
月額制会計年度任用職員数	1.5	1.5	2.3			
月額制会計年度任用職員人件費	4,873,038	4,856,663	7,416,861			
(間接経費)						
間接経費	691,898	690,359	923,578			
総コスト	10,223,242,527	10,385,938,295	11,001,724,717	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市内4・5園の支援（入所者数 51,437人） ▼市内地域型保育事業3事業者に給付費の支給 ▼府中市民が通う管外私立認可保育所の運営費の支弁 ▼府中市民が通う認定こども園・公立認可保育所への給付費の支給	各種保育施設に対し、運営費の支弁等を行い、適切な運営を行えるよう支援した。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼市内4・5園の支援（入所者数 52,446人） 各種保育施設が適切な運営を行えるように、財政面での支援を継続する。 ▼市内地域型保育事業3事業者に給付費の支給 ▼府中市民が通う管外私立認可保育所の運営費の支弁 ▼府中市民が通う認定こども園・公立認可保育所への給付費の支給	各種保育施設が適切な運営を行えるように、財政面での支援を継続する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市内4・5園の支援（入所者数 51,987人） ▼市内地域型保育事業3事業者に給付費の支給 ▼府中市民が通う管外私立認可保育所の運営費の支弁 ▼府中市民が通う認定こども園・公立認可保育所への給付費の支給 ▼安全対策強化事業費補助金の交付 ▼送迎車両等安全装置設置支援費補助金の交付	各種保育施設に対し、運営費の支弁等を行い、適切な運営を行えるよう支援した。また、装備が義務化された送迎用バスの安全装置、置き去り等の事故防止に資する機器等、午睡時の事故防止のための設備や機器等の導入支援に対する補助等を行い、安全性の向上を図った。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼市内4・5園の支援（入所者数 52,284人） 各種保育施設が適切な運営を行えるように、財政面での支援を継続する。 ▼市内地域型保育事業3事業者に給付費の支給 ▼府中市民が通う管外私立認可保育所の運営費の支弁 ▼府中市民が通う認定こども園・公立認可保育所への給付費の支給	各種保育施設が適切な運営を行えるように、財政面での支援を継続する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	私立保育所への運営費や地域型保育事業者への施設型給付費は法定事業であるほか、任意事業の各種補助金についても、各種保育施設が適切な運営を行う上で必要であるため、大幅な見直しの必要はないが、各種補助金の目的が達成されるよう、適正な交付方法等については、継続的に検証していく。
B 現状のまま継続	B	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）
C 見直して継続	1	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等	1	1 休止 2 廃止 3 完了

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0532000	私立保育所入所運営費	5,663,451,000	6,039,199,160	6,098,229,000
2	01	15	10	10	0533000	私立保育所振興費	2,401,949,000	2,496,682,272	2,469,459,000
3	01	15	10	10	0533100	施設型給付費	1,332,053,000	1,355,295,368	1,370,431,000
4	01	15	10	10	0533300	地域型保育給付費	93,645,000	98,839,920	110,146,000
5	01	15	10	10	0551800	病児・病後児保育事業費	22,479,000	20,997,000	23,497,000
6	01	15	10	10	0559000	補助金 延長保育事業費	85,975,000	83,812,200	83,603,000
7	01	15	10	10	0560000	補助金 一時預かり事業費	73,389,000	62,474,919	82,191,000
8	01	15	10	10	0560100	補助金 病児・病後児保育事業費	225,000	233,900	370,000
9	01	15	10	10	0560200	補助金 保育所等賃借料	138,573,000	144,070,000	123,100,000
10	01	15	10	10	0560300	補助金 保育士等宿舍借上支援事業費	186,035,000	177,675,000	180,532,000
11	01	15	10	10	0560500	補助金 延長保育利用保護者	1,800,000	1,793,805	1,760,000
12	01	15	10	10	0567100	補助金 私立保育所等非常通報装置整備費	4,200,000	4,131,740	
13	01	15	10	10	0567550	補助金 定期利用保育事業費	38,569,000	47,147,484	45,523,000
14	01	15	10	10	0567600	補助金 私立保育所等登園許可証明費	901,000	1,466,510	807,000
15	01	15	10	10	0567900	補助金 安全対策強化事業費	0	9,548,000	
16	01	15	10	10	0767985	補助金 送迎車両等安全装置設置支援費	7,000,000	64,795,000	
17	01	15	10	10	0767990	補助金 保育施設等原油価格・物価高騰臨時対策事業費	0	44,828,784	
18	01	15	10	10	0768500	負担金 ベビーシッター利用支援事業費	671,000	509,000	1,244,000
19	01	50	25	05	1489500	施設型給付費	196,749,000	209,899,272	217,000,000
20	01	50	25	05	1499100	補助金 一時預かり事業費	52,967,000	58,174,025	59,046,000
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,300,631,000	10,921,573,359	10,866,938,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				保育施設・保育士等支援事業				事務事業コード		10070200	
概要		認可保育所・認証保育所等に対し、公立保育所長経験者等が助言・相談等を行う巡回支援及び保育士等の処遇改善や負担軽減に資する事業に対する支援									
総合計画	基本施策	2	子ども・子育て支援の充実				主担当部課名		子ども家庭部 保育支援課		
	施策	7	教育・保育サービスの充実				事業類型		法定事業・任意事業混在		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量		市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		児童福祉法・子ども子育て支援法									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		認可保育所、地域型保育事業者、認証保育所、幼稚園及びこれらに勤務する保育士等									
事業目標		保育士等の負担の軽減に取り組むことを通じて、教育・保育の質の維持・向上を図る。また、事業者に対する保育支援者巡回支援等を実施し、助言・相談等を行うことを通じて、良質な育成環境を維持する。									
事業内容		保育士等の処遇改善やキャリアアップを図るため、各種補助金を交付する。 また、良質な育成環境の維持・向上を図るため、認可保育所・認証保育所等に対し、公立保育所長経験者等が助言・相談等を行う巡回支援を実施するほか、延長保育、障害児保育、アレルギー児対応等を行う認可保育所等への補助を実施する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	396,048,000	500,448,000	398,789,000	436,615,000	0	0
国庫支出金	0	82,154,000	0	0	0	0
都支出金	375,386,000	393,091,000	373,698,000	407,368,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,662,000	25,203,000	25,091,000	29,247,000	0	0
予算現額	411,634,000	501,761,000	467,294,000	0	0	0
決算額	390,086,152	496,634,268	447,882,399	0	0	0
国庫支出金	22,513,660	86,157,540	0	0	0	0
都支出金	352,729,120	388,989,428	416,182,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,843,372	21,487,300	31,700,399	0	0	0
執行率	94.8%	99.0%	95.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	1.20	2.90			
職員人件費	0	9,694,590	23,139,074			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	88,131	237,024			
総コスト	390,086,152	506,416,989	471,258,497	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
▼保育士等の処遇改善やキャリアアップを図るための各種補助 ▼地域の多様な人材や保育補助者を活用した保育士の負担軽減のための補助 ▼認可保育所・認証保育所等に対し、巡回支援を実施 ▼延長保育、障害児保育、アレルギー児対応等を行う認可保育所等への補助		保育士等の処遇改善やキャリアアップ、負担軽減等のための各種補助金の交付や巡回支援に取り組むことを通じて、教育・保育の質の維持・向上を図った。



☐ A 重点化・拡大
 ☒ B 現状のまま継続
 ☐ C 見直し
 ☐ D 休止・廃止
 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
▼保育士等の処遇改善やキャリアアップを図るための各種補助 ▼地域の多様な人材や保育補助者を活用した保育士の負担軽減のための補助 ▼認可保育所・認証保育所等に対し、巡回支援を実施 ▼延長保育、障害児保育、アレルギー児対応等を行う認可保育所等への補助		教育・保育の質の維持・向上を図ることができるよう、保育士等の処遇改善やキャリアアップ、負担軽減等のための各種補助金の交付や巡回支援を継続する。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼保育士等の処遇改善やキャリアアップを図るための各種補助 ▼地域の多様な人材や保育補助者を活用した保育士の負担軽減のための補助 ▼認可保育所・認証保育所等に対し、巡回支援を実施 ▼延長保育、障害児保育、アレルギー児対応等を行う認可保育所等への補助		保育士等の処遇改善やキャリアアップ、負担軽減等のための各種補助金の交付や巡回支援に取り組むことを通じて、教育・保育の質の維持・向上を図った。	



☐ A 重点化・拡大
 ☒ B 現状のまま継続
 ☐ C 見直し
 ☐ D 休止・廃止
 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼保育士等の処遇改善やキャリアアップを図るための各種補助 ▼地域の多様な人材や保育補助者を活用した保育士の負担軽減のための補助 ▼認可保育所・認証保育所等に対し、巡回支援を実施 ▼延長保育、障害児保育、アレルギー児対応等を行う認可保育所等への補助	教育・保育の質の維持・向上を図ることができるよう、保育士等の処遇改善やキャリアアップ、負担軽減等のための各種補助金の交付や巡回支援を継続する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		各種補助金や巡回支援が教育・保育の質の維持・向上を図る上で必要であるため、大幅な見直しの必要はない。引き続き、認可保育所・認証保育所等に対し、巡回支援を実施するほか、各種補助金を交付することで、良質な育成環境の維持・向上を図る。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0567950	補助金 保育従事職員資格取得支援事業費	500,000	51,599	500,000
2	01	15	10	10	0767650	補助金 保育士等キャリアアップ事業費	254,931,000	258,163,800	266,703,000
3	01	15	10	10	0767700	補助金 保育サービス推進事業費	83,246,000	103,264,000	92,112,000
4	01	15	10	10	0767900	補助金 保育体制強化事業費	35,880,000	47,736,000	47,880,000
5	01	15	10	10	0767950	補助金 保育補助者雇上強化事業費	24,232,000	38,667,000	29,420,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							398,789,000	447,882,399	436,615,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				多様な保育体制確保事業			事務事業コード		10070300	
概要		子育て家庭の育児負担の軽減及び仕事と両立できる環境の確保を図るため、ショートステイ事業、トワイライトステイ事業及びファミリー・サポート・センター事業を実施し、多様な保育体制を確保する。								
総合計画	基本施策	2	子ども・子育て支援の充実			主担当部課名		子ども家庭部 子ども家庭支援課		
	施策	7	教育・保育サービスの充実			事業類型		法定事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成11年度 ～		見直しの裁量		市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		児童福祉法、子ども・子育て支援法等								
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称		なし		
対象		18歳未満の児童及びその保護者等								
事業目標		子どもの預かりや送迎などにより多様な保育体制の確保することで、子育て家庭の育児負担の軽減及び仕事と両立できる環境の確保を図り、安心して子育てができる環境を整備する。								
事業内容		子ども家庭サービス事業のうち、保護者の疾病等により家庭で一時的に養育が受けられなくなった子どもを宿泊により預かるショートステイ事業、及び保護者が仕事により夜間に恒常的に不在となる家庭等の子どもを預かるトワイライトステイ事業を実施する。また、育児の援助を受けたい会員と行いたい会員との相互援助活動に関する連絡、調整等を行うファミリー・サポート・センター事業を実施する。								

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① ショートステイ事業の利用人数	127	計画値	130	140	150	160	160	要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実 績	172	263	-	-	-	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
要因の具体的内容		受入体制の拡充を行ったことで受入可能な子どもの数が増え、計画値を上回った。														
② ファミリー・サポート・センター事業における活動件数	2,417	計画値	2,500	2,600	2,700	2,800	2,800	要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
	件	実 績	2,200	2,271	-	-	-	☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐	
要因の具体的内容		在宅勤務等の働き方の変化や学童クラブの延長育成で需要が減少したことに加え、少子化により利用対象者の総数が減少したこともあり、活動件数が計画通り増加しなかった。														

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	67,478,000	70,218,000	75,332,000	76,170,000	0	0
国庫支出金	6,800,000	7,423,000	7,209,000	6,630,000	0	0
都支出金	15,998,000	17,709,000	18,677,000	18,697,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	44,680,000	45,086,000	49,446,000	50,843,000	0	0
予算現額	64,438,000	69,494,000	74,082,000	0	0	0
決算額	62,428,151	65,473,575	70,493,240	0	0	0
国庫支出金	5,775,000	5,484,000	5,627,000	0	0	0
都支出金	12,124,000	11,787,000	15,867,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	44,529,151	48,202,575	48,999,240	0	0	0
執行率	96.9%	94.2%	95.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.69	0.85	1.06			
職員人件費	5,432,133	6,893,931	8,493,765			
月額制会計年度任用職員数	0.4	0.4	0			
月額制会計年度任用職員人件費	1,299,477	1,295,110	0			
(間接経費)						
間接経費	64,962	136,749	111,237			
総コスト	69,224,723	73,799,365	79,098,242	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
○子ども家庭サービス事業 ・ショートステイ事業 延172人 ・トワイライトステイ事業 延2,337人 ・母子等緊急一時保護事業 延27人 ○ファミリー・サポート・センター事業 ・会員数 1,931人(依頼会員 1,476人、提供会員 418人、両方会員 37人) ・活動件数 2,200件	○子ども家庭サービス事業 ・家庭において養育を受けることが一時的に困難になった子どもの預かりや、緊急かつ一時的に保護を必要とする母子等への生活の場の提供を通じて、多様な保育体制の確保や親の負担軽減を図った。 ○ファミリー・サポート・センター事業 ・提供会員を対象に講習会を開催し、安全な援助活動を図った。また、広報紙等で講習会の周知広報を行い、事業の認知度の向上による会員数の増加を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響で保護者の在宅勤務が増えたりしたため、預かりや送迎の需要が減り、依頼会員数や活動件数が減少した。	


☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
○子ども家庭サービス事業 ・ショートステイ事業及びトワイライトステイ事業を実施する。 ○ファミリー・サポート・センター事業 ・育児の援助を受けたい市民と行いたい市民の相互援助活動を支援するため、会員の登録やマッチングを行う。	○子ども家庭サービス事業 ・各事業を通じて、多様な保育体制の確保に取り組み、子どもの健全育成や親の負担軽減を図る。ショートステイ事業については、支援を必要とするより多くの家庭が利用したいときに利用できるよう、即時的かつ柔軟に利用者を受け入れられる施設を増設する。 ○ファミリー・サポート・センター事業 ・会員の登録やマッチングを通じて、多様な保育体制の確保に取り組み、安心して子育てができる環境整備を図る。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○子ども家庭サービス事業 ・ショートステイ事業 延263人 ・トワイライトステイ事業 延2,351人 ・母子等緊急一時保護事業 延139人 ○ファミリー・サポート・センター事業 ・会員数 1,918人(依頼会員1,456人、提供会員440人、両方会員 22人) ・活動件数 2,271件	○子ども家庭サービス事業 家庭において養育を受けることが一時的に困難になった子どもの預かりや、緊急かつ一時的に保護を必要とする母子等への生活の場の提供を通じて、多様な保育体制の確保や親の負担軽減を図った。子ども家庭支援センター「しらとり」においてショートステイ事業の受入体制の拡充を行った。 ○ファミリー・サポート・センター事業 提供会員を対象に講習会を開催し、安全な援助活動を図った。また、広報紙等で講習会の周知広報を行い、事業の認知度の向上による会員数の増加を図ったが、在宅勤務等の働き方の変化や学童クラブの延長育成で需要が減少したことに加え、少子化により利用対象者の総数が減少したこともあり、預かりや送迎の需要が減り、依頼会員数や活動件数が減少した。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
○子ども家庭サービス事業 ・ショートステイ事業及びトワイライトステイ事業を実施する。 ○ファミリー・サポート・センター事業 ・育児の援助を受けたい市民と行いたい市民の相互援助活動を支援するため、会員の登録やマッチングを行う。	○子ども家庭サービス事業 各事業を通じて、多様な保育体制の確保に取り組み、子どもの健全育成や親の負担軽減を図る。 ○ファミリー・サポート・センター事業 会員の登録やマッチングを通じて、多様な保育体制の確保に取り組み、安心して子育てができる環境整備を図る。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	○子ども家庭サービス事業 ショートステイ事業及びトワイライトステイ事業を実施して多様な保育体制の確保に取り組み、子どもの健全育成や親の負担軽減を図る。 ショートステイ事業については、支援を必要とする家庭において児童虐待を防止し、地域で暮らし続けられるようにするため、より多くの家庭が利用したいときに利用できる環境を維持する。 ○ファミリー・サポート・センター事業 安心して子育てができる環境を整備するため、育児の相互援助活動の支援を通じて多様な保育体制の確保に取り組み、地域における子育て支援の機能強化及び仕事と育児の両立しやすい確保を図る。
B 現状のまま継続	1	
1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止	1	
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0542000	子ども家庭サービス事業費	59,277,000	56,373,240	60,285,000
2	01	15	10	10	0542500	子ども家庭サービス事業費	2,355,000	420,000	1,935,000
3	01	15	10	10	0546000	ファミリー・サポート・センター事業費	13,700,000	13,700,000	13,950,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							75,332,000	70,493,240	76,170,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		認可外保育所等補助事業				事務事業コード		10070400
概要		認証保育所等の支援及び認可外保育施設を利用する児童の保護者の負担軽減						
総合計画	基本施策	2	子ども・子育て支援の充実			主担当部課名	子ども家庭部 保育支援課	
	施策	7	教育・保育サービスの充実			事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		児童福祉法・東京都認証保育所事業実施要綱						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		認証保育所及びこれを利用する児童の保護者・認可外保育施設を利用する児童の保護者						
事業目標		認証保育所等の支援及び認可外保育施設を利用する児童の保護者の負担軽減を行うことを通じて、子育てしやすい環境の推進を図る。						
事業内容		保育を必要とする児童への保育サービスの1つとして、東京都の定めた基準を満たす認証保育所の運営を支援する認証保育所運営費補助金などの交付を行う。 また、保護者の負担を軽減するため、保育料の一部を助成する認可外保育施設入所児童保護者補助金などの交付を行う。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,240,965,000	1,208,284,000	1,286,929,000	1,391,466,000	0	0
国庫支出金	50,654,000	54,956,000	61,935,000	73,576,000	0	0
都支出金	715,157,000	701,996,000	724,703,000	802,582,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	12,900,000	0	0	0
一般財源	475,154,000	451,332,000	487,391,000	515,308,000	0	0
予算現額	1,225,591,000	1,239,187,000	1,363,296,000	0	0	0
決算額	1,209,906,774	1,235,435,993	1,355,778,771	0	0	0
国庫支出金	54,029,330	60,670,000	66,029,755	0	0	0
都支出金	684,731,665	707,844,000	744,983,877	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	12,900,000	0	0	0
一般財源	471,145,779	466,921,993	531,865,139	0	0	0
執行率	98.7%	99.7%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.50	2.00	2.00			
職員人件費	19,587,018	16,157,650	15,957,982			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	167,936	146,885	163,465			
総コスト	1,229,661,728	1,251,740,528	1,371,900,218	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市内認証保育所 17 施設等への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所等への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 ▼保育力強化事業補助金の交付 ▼幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費の支給		証保育所の運営に対する支援を継続した。 保育料軽減のための補助を行い、負担軽減を図った。 地域の実情に応じて保育サービスの向上を図り、多様な保育ニーズに対応するための取組を行う施設に対し、保育力強化補助金を交付した。 幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費を支給した。


☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）
▼市内認証保育所 18 施設等への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所等への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 ▼保育力強化事業補助金の交付 ▼幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費の支給		認証保育所 1 施設の開設により定員増を行う。 保育料軽減のための補助を行い、負担軽減を図る。 地域の実情に応じて保育サービスの向上を図り、多様な保育ニーズに対応するための取組を行う施設に対し、保育力強化補助金を交付する。 幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費を支給する。
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼市内認証保育所 18 施設等への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所等への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 ▼保育力強化事業補助金の交付 ▼幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費の支給	認証保育所 1 施設の開設により定員増を図った。 認証保育所の運営に対する支援を継続した。 保育料軽減のため補助を行い、負担軽減を図った。 地域の実情に応じて保育サービスの向上を図り、多様な保育ニーズに対応するための取組を行う施設に対し、保育力強化補助金を交付した。 幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費を支給した。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼市内認証保育所 18 施設等への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所等への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 ▼保育力強化事業補助金の交付 ▼幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費の支給	認証保育所の運営に対する支援を継続する。 保育料軽減のための補助を行い、負担軽減を図る。 地域の実情に応じて保育サービスの向上を図り、多様な保育ニーズに対応するための取組を行う施設に対し、保育力強化補助金を交付する。 幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費を支給する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	各種補助金が認可外保育所等の保育の質を確保する上で必要であるため、大幅な見直しは必要ない。引き続き、認証保育所に対して運営費の助成や保育力強化事業費補助金を交付することで支援を継続するとともに、保護者に対しては補助金の交付及び施設等利用費の支給を通じて負担軽減を図る。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	B	
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0533400	施設等利用費	123,071,000	132,059,510	146,672,000
2	01	15	10	10	0556000	補助金 認証保育所開設準備費	32,375,000	32,375,000	
3	01	15	10	10	0557000	補助金 認証保育所運営費	894,039,000	926,215,035	936,462,000
4	01	15	10	10	0557500	補助金 認可外保育施設等入所児童保護者	225,661,000	245,244,226	276,151,000
5	01	15	10	10	0557600	補助金 多様な集団活動事業利用保護者	1,200,000	0	720,000
6	01	15	10	10	0767750	補助金 保育力強化事業費	10,583,000	19,885,000	31,461,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,286,929,000	1,355,778,771	1,391,466,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名					待機児童解消事業					事務事業コード		10070500	
概要		保育所待機児童の解消及び今後想定される教育・保育サービスの供給過多や地域偏在への対応											
総合計画	基本施策	2	子ども・子育て支援の充実					主担当部課名		子ども家庭部 保育支援課			
	施策	7	教育・保育サービスの充実					事業類型		法定事業・任意事業混在			
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量		市に事業の一部を見直し裁量あり			
根拠法令等		児童福祉法											
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称					
対象		保育を必要とする児童											
事業目標		待機児童の解消を図るとともに、今後想定される教育・保育サービスの供給過多や地域偏在への対応を進める。											
事業内容		保育コンシェルジュによるきめ細かな相談対応により、保護者のニーズに合った教育・保育サービスを提供するとともに、保育施設の定員未充足や地域偏在への対応策として、定員調整等の検討を進める。											

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 待機児童数 (4月)	28	計画値	-	-	-	-	0	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	14	5	-	-	-	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	待機児童の解消に向け、第2次府中市子ども・子育て支援計画に基づく施設整備を進めた結果、待機児童は順調に解消が図られてきた。しかしながら、女性就業率やそれに伴う保育ニーズの変化に伴い、令和5年4月1日時点においても5人の待機児童が生じている。														
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	2.00	2.00	1.50			
職員人件費	15,669,614	16,157,650	11,968,487			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	134,349	146,885	122,598			
総コスト	15,803,963	16,304,535	12,091,085	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼保育コンシェルジュによる相談対応 ▼認可保育所の欠員状況を踏まえた定員調整の実施	▼待機児童を増やさない、発生させないための施策に注力し、保育コンシェルジュによる相談対応を実施するとともに、教育・保育サービスの供給過多や地域偏在への対応策として、認可保育所の欠員状況を踏まえた定員調整などに取り組んだ。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼保育コンシェルジュによる相談対応 ▼認可保育所の欠員状況を踏まえた定員調整等の実施	▼待機児童を増やさない、発生させないための取組を進めるとともに、今後想定される教育・保育サービスの供給過多や地域偏在への対応策として、定員調整等の取組を進めていく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼保育コンシェルジュによる相談対応 ▼認可保育所の欠員状況を踏まえた定員調整の実施	▼待機児童を増やさない、発生させないための施策に注力し、保育コンシェルジュによる相談対応を実施するとともに、教育・保育サービスの供給過多や地域偏在への対応策として、認可保育所の欠員状況を踏まえた定員調整などに取り組んだ。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼保育コンシェルジュによる相談対応 ▼認可保育所の欠員状況を踏まえた定員調整等の実施	▼待機児童を増やさない、発生させないための取組を進めるとともに、今後想定される教育・保育サービスの供給過多や地域偏在への対応策として、定員調整等の取組を進めていく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	待機児童の解消に向け、第2次府中市子ども・子育て支援計画に基づく施設整備を進めた結果、待機児童は順調に解消が図られてきたことから、大幅な見直しは必要ないが、女性就業率やそれに伴う保育ニーズの変化に伴い、令和5年4月1日時点においても5人の待機児童が生じているため、引き続き、待機児童の解消に向けた取組を継続する必要がある。 令和7年度も、待機児童を増やさない、発生させないための取組を進めるとともに、今後想定される教育・保育サービスの供給過多や地域偏在への対応策として、定員調整等の取組を進めていく。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	1	
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				市立保育所管理運営事業				事務事業コード		10070600	
概要		市立保育所の管理運営									
総合計画	基本施策	2	子ども・子育て支援の充実				主担当部課名	子ども家庭部 保育支援課			
	施策	7	教育・保育サービスの充実				事業類型	法定事業・任意事業混在			
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根拠法令等		児童福祉法									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		市立保育所に入所する児童									
事業目標		市立保育所を適切に管理運営する。									
事業内容		▼市立保育所の管理運営 市立保育所において入所児童に対し、適切な保育が行えるよう、施設に関する修繕や教材遊具等の整備、安全な食材を使用した給食の提供等を行う。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	877,616,000	651,832,000	652,660,000	1,154,735,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	3,561,000	0	0
都支出金	161,327,000	142,194,000	139,839,000	153,571,000	0	0
市債	137,900,000	0	0	199,200,000	0	0
その他	563,406,000	501,589,000	497,178,000	784,964,000	0	0
一般財源	14,983,000	8,049,000	15,643,000	13,439,000	0	0
予算現額	873,088,000	655,885,000	683,161,000	0	0	0
決算額	822,013,249	623,503,699	655,797,793	0	0	0
国庫支出金	1,200,000	643,000	0	0	0	0
都支出金	150,108,000	146,005,000	158,149,000	0	0	0
市債	130,400,000	0	0	0	0	0
その他	505,464,159	464,138,767	481,484,543	0	0	0
一般財源	34,841,090	12,716,932	16,164,250	0	0	0
執行率	94.2%	95.1%	96.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	241.65	237.65	226.45			
職員人件費	1,893,281,112	1,919,932,761	1,806,842,512			
月額制会計年度任用職員数	36.5	34.5	35.7			
月額制会計年度任用職員人件費	118,577,258	111,703,238	115,122,575			
(間接経費)						
間接経費	18,684,651	19,987,397	21,426,207			
総コスト	2,852,556,270	2,675,127,095	2,599,189,087	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市立保育所 1 2 か所の管理運営 (延入所児童数 14,191人) ▼建築設備定期点検 (法定点検: 毎年) ▼小柳保育所新築事業 1 施設 ▼本町保育所新築事業 1 施設 ▼西府保育所解体工事 1 施設		市立保育所 1 2 か所において、適切な保育を行うとともに、施設の維持を図るべく適切な改修工事や修繕を行った。本町保育所新築事業は物価高騰の影響等により、事業実施事業者を選定できなかったが、スケジュールを 1 年遅らせ、物価高騰等の影響を考慮し、引き続き、事業者募集準備を進めた。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼市立保育所 1 1 か所の管理運営 (定員 14,688人) ▼建築設備定期点検 (法定点検: 毎年) ▼中央保育所ブルー塗装等改修工事 1 施設 ▼小柳保育所新築事業 1 施設 ▼本町保育所新築事業 1 施設 ▼四谷保育所解体工事 1 施設 ▼市立保育所の再編に係る統合計画の策定	適切な保育を行うとともに、施設の維持を図るべく適切な改修工事や修繕を行っていく。 また、市立保育所の再編に向けた具体的な取組内容が決まっている施設については計画どおりに取組を進め、具体的な取組内容を検討中の施設については取組内容やスケジュールを定め、再編を進める。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市立保育所 1 1 か所の管理運営 (延入所児童数 13,724人) ▼建築設備定期点検 (法定点検: 毎年) ▼中央保育所ブルー塗装等改修工事 1 施設 ▼小柳保育所新築事業 1 施設 ▼本町保育所新築事業 1 施設 ▼旧四谷保育所解体工事 1 施設 ▼市立保育所の再編に向けた今後の取組の策定		市立保育所 1 1 か所において、適切な保育を行うとともに、施設の維持を図るべく適切な改修工事や修繕を行った。 また、市立保育所の再編に向けた具体的な取組内容が決まっている施設については計画どおりに取組を進めるとともに、具体的な取組内容を検討中であった施設については、市立保育所の再編に向けた今後の取組を策定し、取組内容やスケジュールを定めた。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼市立保育所 1 1 か所の管理運営 (定員 14,052人) ▼建築設備定期点検 (法定点検: 毎年) ▼小柳保育所新築事業 1 施設 ▼本町保育所新築事業 1 施設	適切な保育を行うとともに、施設の維持を図るべく適切な修繕等を行っていく。また、市立保育所の再編に向けて、計画通りに再編に係る取組を進める。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	市立保育所の管理運営に関しては、現状では大幅な見直しは必要ないが、老朽化する保育施設を安全に管理運営していくため、適切に修繕等を行っていく。また、市立保育所の再編に向けて、計画通りに再編に係る取組を進める。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	B	
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
3 完了		
1 休止	1	
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	15	0524000	保育所サービス評価調査事業費	1,397,000	1,254,000	1,584,000
2	01	15	10	15	0578100	保育所嘱託医活動費	15,447,000	15,446,640	15,447,000
3	01	15	10	15	0579000	1 1 時間開所保育等対策費	331,785,000	340,541,183	418,928,000
4	01	15	10	15	0579100	すくすく保育等事業費	2,838,000	2,744,000	
5	01	15	10	15	0580000	教材遊具等消耗器材費	12,803,000	13,091,311	13,720,000
6	01	15	10	15	0581000	教材遊具等備品整備費	6,261,000	16,005,009	4,514,000
7	01	15	10	15	0582000	給食賄材料費	114,892,000	110,732,383	113,165,000
8	01	15	10	15	0583000	寝具等洗濯費	4,365,000	3,837,308	4,667,000
9	01	15	10	15	0584000	施設管理費 管理委託料	25,156,000	23,835,742	13,206,000
10	01	15	10	15	0584001	施設管理費 管理委託料 (債務負担行為解消分)			43,964,000
11	01	15	10	15	0585000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	58,739,000	53,130,365	60,353,000
12	01	15	10	15	0586000	施設管理費 諸経費	24,427,000	23,581,357	13,358,000
13	01	15	10	15	0586001	施設管理費 諸経費 (債務負担行為解消分)			10,190,000
14	01	15	10	15	0588000	負担金 日本スポーツ振興センター掛金	475,000	434,245	439,000
15	01	15	10	15	0594500	保育所整備事業費 調査委託料	152,000	148,500	
16	01	15	10	15	0598000	保育所整備事業費 屋外施設改修工事費	5,286,000	4,951,210	
17	01	15	10	17	0639011	小柳保育所新築事業費 設計委託料 (債務負担行為解消分)	17,001,000	17,001,000	
18	01	15	10	17	0639014	日吉保育所 (仮称) 新築事業費 監理委託料			6,178,000
19	01	15	10	17	0639015	小柳保育所新築事業費 敷地内整備工事費	29,952,000	27,904,800	
20	01	15	10	17	0639030	日吉保育所 (仮称) 新築事業費 新築工事費			402,150,000
21	01	15	10	17	0639050	小柳保育所新築事業費 諸経費	1,684,000	1,158,740	
22	01	15	10	17	0639099	本町保育所新築事業費 設計委託料 (債務負担行為解消分)			32,872,000
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							652,660,000	655,797,793	1,154,735,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		子ども・子育て支援計画推進事業					事務事業コード	10070700	
概要		子ども・子育て支援計画の策定とその後の進捗管理等を行う。							
総合計画	基本施策	2	子ども・子育て支援の充実			主担当部課名	子ども家庭部 子育て応援課		
	施策	7	教育・保育サービスの充実			事業類型	法定事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成25年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		子ども・子育て支援法							
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		18歳未満の子どもとその保護者							
事業目標		教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等を計画的に進める。							
事業内容		○子ども・子育て支援計画の策定とその後の進捗管理。 ○子ども・子育て審議会の運営。							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	660,000	941,000	8,500,000	9,148,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	5,700,000	0	0
一般財源	660,000	941,000	8,500,000	3,448,000	0	0
予算現額	660,000	847,000	17,424,000	0	0	0
決算額	426,647	681,968	17,168,533	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	110,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	13,000,000	0	0	0
一般財源	426,647	571,968	4,168,533	0	0	0
執行率	64.6%	80.5%	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.16	1.66	1.66			
職員人件費	9,088,376	13,410,850	13,245,125			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	2,152,794	1,942,778	2,141,174			
総コスト	11,667,817	16,035,596	32,554,832	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
子ども・子育て審議会の開催 4回 (うち、書面開催1回を含む。)	子ども・子育て支援計画の令和3年度の進捗管理のため、事業実施状況の報告と意見聴取等を行い、必要な事項について審議・検討を行った。 第3次子ども・子育て支援計画 (令和7年度～令和11年度) の策定に向けて、令和5年度以降に必要な予算を計上し、公募型プロポーザルによるコンサル事業者の選定を行った。	



☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
子ども・子育て審議会の開催 6回 「府中市子ども・子育て支援に関する市民意向調査」や関連機関へのヒヤリング等の実施	子ども・子育て支援計画の令和4年度の進捗管理のため、事業実施状況の報告と意見聴取等を行う。また、関係各課の子ども・子育て支援計画の各施策に関わる議題について、子ども・子育て審議会での審議・検討を行う。 次期子ども・子育て支援に関する計画の策定に伴い、市民意向調査や関連機関へのヒヤリング等を実施する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
子ども・子育て審議会の開催 5回 次期計画策定に伴う「府中市子ども・子育て支援に関する市民意向調査」及び「府中市子どもの生活実態調査」、関係する機関・団体を対象としたヒアリング調査の実施	子ども・子育て支援計画の令和4年度の進捗管理のため、事業実施状況の報告と意見聴取等を行い、必要な事項について審議・検討を行った。 また、次期計画策定に伴う「府中市子ども・子育て支援に関する市民意向調査」及び「府中市子どもの生活実態調査」、関係する機関・団体を対象としたヒアリング調査を実施した。	



☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
子ども・子育て審議会の開催 6回	子ども・子育て支援計画の令和5年度の進捗管理のため、事業実施状況の報告と意見聴取等を行う。また、関係各課の子ども・子育て支援計画の各施策に関わる議題について、子ども・子育て審議会での審議・検討を行う。 さらに令和7年度から令和11年度を計画期間とする次期計画の策定を実施する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	府中市子ども・子育て審議会を適宜実施し、第2次府中市子ども・子育て支援計画の進捗状況の評価・点検その他必要な事項についての審議を行う。 また、次期計画の策定に向けて、令和5年度は必要なアンケート調査や関係機関とのヒヤリングを実施したため、それらを基に本市の課題を明確化し、国や都の動向を見ながら、具体的な骨子や施策の展開を提示した上で、審議会にて意見を聴取し、計画策定を実施する。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	B	
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	05	0528200	子ども・子育て審議会運営費	1,320,000	905,985	1,291,000
2	01	15	10	05	0528250	子ども・子育て支援事業計画策定費	7,180,000	16,262,548	683,000
3	01	15	10	05	0528251	子ども・子育て支援事業計画策定費（債務負担行為解消分）			7,174,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,500,000	17,168,533	9,148,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		私立幼稚園等給付・通園支援事業				事務事業コード		10070900
概要		私立幼稚園等の支援及び私立幼稚園等に就園する児童の保護者の負担軽減						
総合計画	基本施策	2	子ども・子育て支援の充実			主担当部課名	子ども家庭部 保育支援課	
	施策	7	教育・保育サービスの充実			事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付規則、幼児教育振興補助金交付規則等						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		私立幼稚園等及びこれに就園する児童の保護者						
事業目標		私立幼稚園を支援し、多様な幼児教育の機会を提供するとともに、保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。						
事業内容		子ども・子育て支援制度において確認を受けた私立幼稚園等に就園する児童の保護者に対し、施設型給付費を支給する。 私立幼稚園に就園する児童の保護者に対し、負担軽減事業を実施する。 市内私立幼稚園に対し、各種補助事業を実施する。 東京都からの私立学校指導監督事務委託に基づき、東京都からの通知等の周知や私立幼稚園協会との連絡を実施する。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,330,942,000	1,285,140,000	1,148,722,000	1,061,376,000	0	0
国庫支出金	522,740,000	496,368,000	424,920,000	400,894,000	0	0
都支出金	346,502,000	321,017,000	310,430,000	265,404,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	461,700,000	467,755,000	413,372,000	395,078,000	0	0
予算現額	1,205,219,000	1,090,832,000	1,017,685,000	0	0	0
決算額	1,187,241,997	1,063,961,401	994,058,427	0	0	0
国庫支出金	460,835,110	417,792,181	359,204,191	0	0	0
都支出金	300,333,212	266,772,034	260,954,363	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,500,000	0	0	0	0
一般財源	426,073,675	376,897,186	373,899,873	0	0	0
執行率	98.5%	97.5%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.60	3.10	3.10			
職員人件費	28,205,305	25,044,358	24,734,872			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	241,828	227,670	253,371			
総コスト	1,215,689,130	1,089,233,429	1,019,046,670	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼施設型給付費の支給 延3,153人 ▼施設等利用費の支給 延37,381人 ▼私立幼稚園等保育料補助金 延32,838人 ▼私立幼稚園等入園料補助金 847人 ▼私立幼稚園職員研修費補助金 補助対象17園 ▼私立幼稚園園医補助金 補助対象17園 ▼一時預かり事業費補助金 補助対象15園		子ども・子育て支援制度の対象施設については保護者に施設型給付費を支給した(施設の代理受領)。幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費を支給した。私立幼稚園職員の研修に対する補助及び私立幼稚園園医委嘱に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図った。一時預かり事業を実施する幼稚園に対する補助を行い、預かり保育の充実を図った。



☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼施設型給付費の支給 ▼施設等利用費の支給 ▼私立幼稚園等保育料補助金(2歳児まで拡充)の交付 ▼私立幼稚園等入園料補助金の交付 ▼私立幼稚園職員研修費補助金の交付 ▼私立幼稚園園医補助金の交付 ▼一時預かり事業費補助金の交付	子ども・子育て支援制度の対象施設については保護者に施設型給付費を支給する(施設の代理受領)。幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費を支給する。私立幼稚園職員の研修に対する補助及び私立幼稚園園医委嘱に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図る。一時預かり事業を実施する幼稚園に対する補助を行い、預かり保育の充実を図る。満3歳を迎える前から幼稚園を利用する児童(2歳児)の保護者に対しても保育料補助を行い、良質な幼児教育をいち早く受けるための環境を整える。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼施設型給付費の支給 延3,092人 ▼施設等利用費の支給 延34,192人 ▼私立幼稚園等保育料補助金 延29,880人 ▼私立幼稚園等入園料補助金 812人 ▼私立幼稚園職員研修費補助金 補助対象16園 ▼私立幼稚園園医補助金 補助対象17園 ▼一時預かり事業費補助金 補助対象19園 ▼私立幼稚園送迎車両等安全装置設置支援費補助金 補助対象15園		子ども・子育て支援制度の対象施設については保護者に施設型給付費を支給した(施設の代理受領)。幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費を支給した。私立幼稚園職員の研修に対する補助及び私立幼稚園園医委嘱に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図った。一時預かり事業を実施する幼稚園に対する補助を行い、預かり保育の充実を図った。満3歳を迎える前から幼稚園を利用する児童(2歳児)の保護者に対しても保育料補助を行い、良質な幼児教育をいち早く受けるための環境を整えた。装備が義務化された送迎用バスの安全装置、園外・園内活動時の安全対策に資する機器等の導入支援に対する補助を行い、安全性の向上を図った。



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼負担軽減を図るため、幼稚園を利用する児童の保護者に対して施設型給付費、施設等利用費等を支給 ▼幼児教育環境の向上を図るため、市内の私立幼稚園に対する補助金の交付を継続。 ▼預かり保育の充実を図るため、一時預かり事業を実施する幼稚園に対する補助金の交付を継続。	子ども・子育て支援制度の対象施設については保護者に施設型給付費を支給する(施設の代理受領)。幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費を支給する。私立幼稚園職員の研修に対する補助及び私立幼稚園園医委嘱に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図る。一時預かり事業を実施する幼稚園に対する補助を行い、預かり保育の充実を図る。満3歳を迎える前から幼稚園を利用する児童(2歳児)の保護者に対しても保育料補助を行い、良質な幼児教育をいち早く受けるための環境を整える。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B
	B 現状のまま継続	
	1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)	
	2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)	
	3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)	
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0027000	私立学校指導監督費	242,000	225,667	269,000
2	01	50	25	05	1489700	施設等利用費	843,840,000	713,899,983	796,380,000
3	01	50	25	05	1491500	補助金 私立幼稚園等入園料	30,000,000	24,279,000	27,000,000
4	01	50	25	05	1493500	補助金 私立幼稚園等保育料	184,598,000	168,700,693	183,696,000
5	01	50	25	05	1496000	補助金 私立幼稚園登園許可証明費	212,000	372,060	159,000
6	01	50	25	05	1497000	補助金 私立幼稚園職員研修費	10,300,000	8,453,888	10,274,000
7	01	50	25	05	1499000	補助金 私立幼稚園園医	2,010,000	1,969,700	1,886,000
8	01	50	25	05	1499150	補助金 私立幼稚園心身障害児教育事業費	33,520,000	33,000,000	33,600,000
9	01	50	25	05	1499300	補助金 私立幼稚園副食費等	9,000,000	6,448,507	8,112,000
10	01	50	25	05	1499310	補助金 私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費	0	225,000	
11	01	50	25	05	1499330	補助金 私立幼稚園原油価格・物価高騰臨時対策事業費	0	15,317,929	
12	01	50	25	05	1499340	補助金 私立幼稚園送迎車両等安全装置設置支援費	35,000,000	21,166,000	
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,148,722,000	994,058,427	1,061,376,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		保育施設等指導検査事業				事務事業コード		10071000
概要		保育施設等に対する指導検査を行う。						
総合計画	基本施策	2	子ども・子育て支援の充実			主担当部課名	子ども家庭部 子育て応援課	
	施策	7	教育・保育サービスの充実			事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成29年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		児童福祉法、子ども・子育て支援法						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		市内に所在する特定教育・保育施設（保育所等）、特定地域型保育事業所（家庭的保育事業所等）、特定子ども・子育て支援施設等（認可外保育施設等）						
事業目標		子どもの安全と適正な保育施設等の運営を担保し、すべての利用者が安心して利用できるよう保育施設等の適正な運営及び保育サービスの質の確保を図る。						
事業内容		保育施設等の指導検査は、保育施設に赴き、運営管理・保育・会計の3分野において、実地での検査を行うものです。現地においては、関係帳簿の精査及び関係者への聴取等により、市が定める基準等に照らし、原則1日かけて検査を行い、施設等の適正な運営、児童の処遇確保及び施設型給付費等の支給の適正化を図ります。また、検査における改善を要する事項については、助言や指摘を行い改善を促します。さらに、設置者等に対して講習会方式による集団指導を実施します。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① 保育施設等指導検査実施件数	25	計画値	25	26	27	28	28	要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
	%	実 績	25	23	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容		検査対象としていた施設等に対する指導検査について概ね計画どおり実施し、適正な運営及び保育サービスの質の確保に努めた。														
		計画値						要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容																

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	6,096,000	2,091,000	1,990,000	2,627,000	0	0
国庫支出金	976,000	0	0	0	0	0
都支出金	1,263,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,857,000	2,091,000	1,990,000	2,627,000	0	0
予算現額	6,096,000	2,091,000	1,990,000	0	0	0
決算額	2,747,059	1,647,049	1,432,235	0	0	0
国庫支出金	110,000	0	0	0	0	0
都支出金	110,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,527,059	1,647,049	1,432,235	0	0	0
執行率	45.1%	78.8%	72.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.19	3.19	3.19			
職員人件費	24,993,034	25,771,452	25,452,981			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	5,920,184	3,733,411	4,114,666			
総コスト	33,660,277	31,151,912	30,999,882	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○指導検査基準の作成 ○指導検査実施方針及び実施計画の作成 ○指導検査の実施 ・特定教育・保育施設 1 9 件 ・特定地域型保育事業所 3 件 ・特定子ども・子育て支援施設等 3 件 ○集団指導の実施	○保育施設等の検査実施状況に応じ、指導検査実施計画の作成を行った。 ○新型コロナウイルス感染拡大により検査時間を短縮して実施したが、概ね計画通り検査を実施できた。 ○集団指導により、指導検査の実施結果を踏まえた注意事項等の情報共有を行った。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
○指導検査基準の作成 ○指導検査実施方針及び実施計画の作成 ○指導検査の実施 ・特定教育・保育施設 1 7 件 ・特定地域型保育事業所 3 件 ・特定子ども・子育て支援施設等 3 件 ○集団指導の実施	○法令等の改正などに従い、指導検査基準及び指導検査実施方針の見直しを行う。 ○保育施設等の検査実施状況に応じ、指導検査の実施計画を作成し、認可外保育施設を含めて着実に指導検査を実施する。 ○集団指導を実施し、各施設等に対して、指導検査の実施結果を踏まえた注意事項等の情報共有を行う。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○指導検査基準の作成 ○指導検査実施方針及び実施計画の作成 ○指導検査の実施 ・特定教育・保育施設 1 7 件 ・特定地域型保育事業所 3 件 ・特定子ども・子育て支援施設等 3 件 ○集団指導の実施	○法令等の改正などに従い、指導検査基準及び指導検査実施方針の見直しを行った。 ○保育施設等の検査実施状況に応じ、指導検査の実施計画を作成し、認可外保育施設を含め指導検査を実施した。 ○集団指導を実施し、各施設等に対して、指導検査の実施結果を踏まえた注意事項等の情報共有を行った。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
○指導検査基準の作成 ○指導検査実施方針及び実施計画の作成 ○指導検査の実施 ・特定教育・保育施設 1 7 件 ・特定地域型保育事業所 3 件 ・特定子ども・子育て支援施設等 3 件 ○集団指導の実施	○法令等の改正などに従い、指導検査基準及び指導検査実施方針の見直しを行う。 ○保育施設等の検査実施状況に応じ、指導検査の実施計画を作成し、認可外保育施設を含めて着実に指導検査を実施する。 ○集団指導を実施し、各施設等に対して、指導検査の実施結果を踏まえた注意事項等の情報共有を行う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		B	子どもの安全と適正な保育施設等の運営を担保し、すべての利用者が安心して利用できるよう保育施設等の適正な運営及び保育サービスの質の確保を図るための助言・指導等を引き続き実施していく。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0534100	保育施設等指導検査事業費	1,990,000	1,432,235	2,627,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,990,000	1,432,235	2,627,000